

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日

(第13期) 至 平成29年3月31日

セガサミーホールディングス株式会社

(E02475)

第13期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

セガサミーホールディングス株式会社

目 次

	頁
第13期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
第5 【経理の状況】	58
1 【連結財務諸表等】	59
2 【財務諸表等】	119
第6 【提出会社の株式事務の概要】	132
第7 【提出会社の参考情報】	133
1 【提出会社の親会社等の情報】	133
2 【その他の参考情報】	133
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	134
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【事業年度】 第13期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長COO 里見 治 紀

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部経理部長 内藤 信夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部経理部長 内藤 信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	321,407	378,011	366,813	347,981	366,939
経常利益 (百万円)	20,914	40,531	16,879	16,409	28,542
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	33,460	30,721	△11,375	5,369	27,607
包括利益 (百万円)	47,481	33,308	△4,046	△6,566	23,653
純資産額 (百万円)	320,034	348,270	322,452	299,950	311,497
総資産額 (百万円)	528,504	542,936	528,659	532,957	521,599
1株当たり純資産額 (円)	1,304.44	1,409.27	1,336.54	1,257.43	1,313.06
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	137.14	126.42	△46.70	22.90	117.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	136.85	125.39	—	22.90	117.40
自己資本比率 (%)	59.7	63.2	60.0	55.3	59.0
自己資本利益率 (%)	11.0	9.3	△3.4	1.8	9.2
株価収益率 (倍)	13.9	18.3	—	53.6	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,603	75,201	37,010	16,906	59,126
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,396	△38,547	△37,734	△35,280	△4,767
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,116	△11,512	△15,058	14,285	△38,334
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	174,210	202,741	190,837	185,613	199,208
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	7,008 〔6,694〕	7,472 〔7,393〕	7,888 〔7,802〕	7,606 〔7,778〕	7,639 〔7,494〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期より、当社の一部の連結子会社において、製商品販売等の収益認識基準の変更及びデジタルゲーム分野の収益表示の変更を行っており、第11期の関連する主要な経営指標等について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

3 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。同様に、株価収益率についても、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	33,131	15,611	24,771	12,737	13,450
経常利益 (百万円)	28,461	10,461	18,439	6,526	7,450
当期純利益 (百万円)	28,355	15,173	7,441	2,941	2,076
資本金 (百万円)	29,953	29,953	29,953	29,953	29,953
発行済株式総数 (株)	266,229,476	266,229,476	266,229,476	266,229,476	266,229,476
純資産額 (百万円)	348,631	346,088	331,252	312,691	304,226
総資産額 (百万円)	446,436	438,330	435,326	437,432	482,468
1株当たり純資産額 (円)	1,435.54	1,416.29	1,391.67	1,330.62	1,296.67
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	116.22	62.44	30.55	12.55	8.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	115.97	61.93	30.50	12.55	8.83
自己資本比率 (%)	77.8	78.7	75.9	71.3	63.0
自己資本利益率 (%)	8.3	4.4	2.2	0.9	0.7
株価収益率 (倍)	16.4	37.0	57.4	97.8	168.4
配当性向 (%)	34.4	64.1	130.9	318.8	451.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	103 〔10〕	119 〔13〕	118 〔12〕	133 〔13〕	135 〔17〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	概要
平成16年5月	株式会社セガとサミー株式会社（以下、「両社」）は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立し、両社の経営統合を行う株式移転契約書を締結することにつき取締役会で決議し、同契約書を締結。
平成16年6月	両社は、株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議。
平成16年10月	両社が、株式移転により共同で当社を設立。 当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年10月	アニメーション映画の企画・制作・販売を手掛ける株式会社トムス・エンタテインメントを株式取得により、持分法適用関連会社から連結子会社化。
平成19年3月	サミー株式会社が、パチスロ・パチンコ遊技機の開発・製造・販売を手掛けるタイヨーエレクトリック株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用関連会社とする。
平成19年12月	サミー株式会社が、タイヨーエレクトリック株式会社の第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社から連結子会社化。
平成19年12月	株式会社日商インターライフの株式を一部売却し、当社の連結子会社から持分法適用関連会社とする。 （平成22年10月、同社は株式移転を実施し、インターライフホールディングス株式会社を設立。）
平成22年12月	当社を株式交換完全親会社、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ、株式会社トムス・エンタテインメントをそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を実施。
平成23年8月	当社の普通株式を対価として、サミー株式会社を株式交換完全親会社、タイヨーエレクトリック株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施。
平成24年3月	複合型リゾート施設を運営するフェニックスリゾート株式会社の発行済全株式取得により、同社を連結子会社とする。
平成24年5月	サミー株式会社が、埼玉県川越市に川越工場を新設。（旧川越工場は埼玉工場へ名称変更）
平成24年6月	サミー株式会社が、埼玉県川越市にサミーロジスティクスセンターを新設。
平成24年7月	韓国仁川広域市におけるカジノを含む統合型リゾート施設の開発・運営を手掛ける合弁会社PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. を設立し、持分法適用関連会社とする。
平成25年4月	韓国釜山広域市における複合施設開発を手掛けるSEGA SAMMY BUSAN INC. を設立。
平成25年6月	カジノ機器の開発・製造・販売を手掛けるセガサミークリエイション株式会社を設立。
平成25年11月	株式会社セガが100%出資して新設した子会社において、株式会社インデックスの事業を譲受け。 （当該子会社は平成26年4月、株式会社アトラスに商号変更）
平成26年11月	持分法適用関連会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. が、統合型リゾート施設「パラダイスシティ」の建設に着工。
平成27年4月	グループ内組織再編に伴って、株式会社セガを分割会社とし、新設分割により株式会社セガホールディングス、株式会社セガ・インタラクティブ、株式会社セガ・ライブクリエイション（現CAセガジョイボリス株式会社）を設立。 株式会社セガが、株式会社セガネットワークスを吸収合併し、株式会社セガゲームスに商号変更。
平成28年12月	韓国釜山広域市における複合施設開発を中止。
平成29年1月	株式会社セガ・ライブクリエイション（現CAセガジョイボリス株式会社）株式の一部売却に伴い、同社及び同社子会社である世嘉（青島）娯楽有限公司を連結子会社より除外。
平成29年4月	持分法適用関連会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. が、統合型リゾート施設「パラダイスシティ」を開業。

3 【事業の内容】

当グループは、当社並びに子会社93社及び関連会社14社から構成されており、遊技機事業、エンタテインメントコンテンツ事業、リゾート事業の3つの事業を基本事業領域としております。当グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメント情報における事業区分と同一であります。

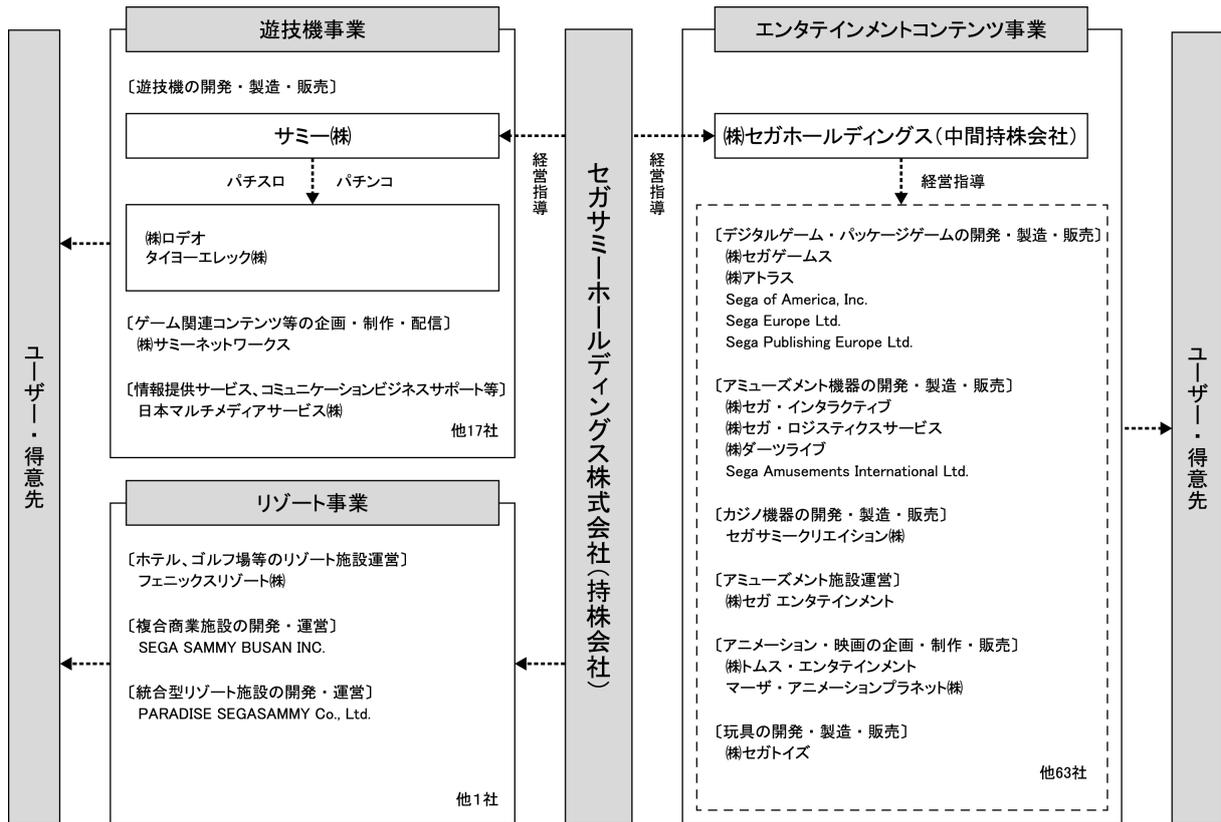
また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業区分	主な事業内容	会社名	
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売	サミー(株)、(株)ロデオ、タイヨーエレクトリック(株)、(株)サミーネットワークス、日本マルチメディアサービス(株)その他17社	
エンタテインメントコンテンツ事業	デジタルゲームを中核にパッケージゲーム、アミューズメント機器における開発・販売、アミューズメント施設の開発・運営やアニメーション映画の企画・制作・販売及び玩具等の開発・製造・販売	国内	(株)セガホールディングス、(株)セガゲームス、(株)セガ・インタラクティブ、(株)セガ・ロジスティクスサービス、(株)セガ エンタテインメント、(株)ダーツライブ、(株)アトラス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント、マーザ・アニメーションプラネット(株)、セガサミークリエイション(株)その他19社
		海外	Sega Amusements International Ltd.、Sega of America, Inc.、Sega Europe Ltd.、Sega Publishing Europe Ltd.その他44社
リゾート事業	統合型リゾート事業やその他施設事業におけるホテルやテーマパークの開発・運営	国内	フェニックスリゾート(株)その他1社
		海外	SEGA SAMMY BUSAN INC.、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.

事業の系統図は、次のとおりであります。

平成29年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
サミー(株) (注) 3、6	東京都 豊島区	18,221	遊技機事業	100.0	経営指導 役員の兼任…2名
(株)セガホールディングス (注) 3	東京都 品川区	44,092	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0	経営指導 役員の兼任…6名
(株)ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機事業	65.0 (65.0)	
タイヨーエレクト(株)	愛知県 名古屋市 中村区	100	遊技機事業	100.0 (100.0)	
(株)セガゲームス (注) 6	東京都 品川区	100	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任…3名
(株)セガ・インタラクティブ (注) 6	東京都 大田区	100	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任…2名
(株)セガ・ロジスティクスサー ビス	東京都 大田区	100	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	
(株)セガ エンタテインメント	東京都 品川区	100	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任…2名
(株)ダーツライブ	東京都 渋谷区	10	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
Sega Amusements International Ltd. (注) 3	英国 サリー州	26,485 千Stgポンド	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	
Sega of America, Inc. (注) 3	米国 カリフォル ニア州	110,000 千USDドル	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
Sega Europe Ltd.	英国 ミドルセッ クス州	10,000 千Stgポンド	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
Sega Publishing Europe Ltd.	英国 ミドルセッ クス州	0 千Stgポンド	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	
(株)アトラス	東京都 世田谷区	10	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	
(株)サミーネットワークス	東京都 港区	100	遊技機事業	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
(株)セガトイズ	東京都 台東区	100	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
(株)トムス・エンタテインメント	東京都 中野区	100	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任…2名
マーザ・アニメーションプラネ ット(株)	東京都 品川区	100	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任…2名
日本マルチメディアサービス(株)	東京都 新宿区	100	遊技機事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任…1名
フェニックスリゾート(株)	宮崎県 宮崎市	93	リゾート事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任…2名
SEGA SAMMY BUSAN INC. (注) 3	韓国 釜山広域市	124,000 百万ウォン	リゾート事業	100.0 (25.0)	資金の貸付 役員の兼任…1名
セガサミークリエイション(株)	東京都 豊島区	10	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0	資金の貸付
その他56社					

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) インターライフホールディングス(株) (注) 4	東京都 中央区	2,979	全社	20.1	
PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.	韓国 仁川広域市	240,688 百万ウォン	リゾート事業	45.0	役員の兼任…1名
その他9社					

- (注) 1 主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数となっております。
3 上記連結子会社のうち、サミー(株)、(株)セガホールディングス、Sega Amusements International Ltd.、Sega of America, Inc.、SEGA SAMMY BUSAN INC. は特定子会社に該当しております。
4 インターライフホールディングス(株)は有価証券報告書を提出しております。
5 前連結会計年度に当社の連結子会社であった(株)セガ・ライブクリエイション(現CAセガジョイポリス(株))を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。
6 サミー(株)、(株)セガゲームス、(株)セガ・インタラクティブについては、売上高(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	サミー(株)	(株)セガゲームス	(株)セガ・インタラクティブ
(1) 売上高	133,213	76,518	46,635
(2) 経常利益	22,323	4,759	1,582
(3) 当期純利益	15,904	6,343	953
(4) 純資産額	157,900	21,992	11,184
(5) 総資産額	211,070	62,468	23,819

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
遊技機事業	1,598 〔1,299〕
エンタテインメントコンテンツ事業	5,257 〔5,373〕
リゾート事業	619 〔774〕
全社	165 〔48〕
合計	7,639 〔7,494〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 「全社」は、報告セグメントに帰属しない就業人員であります。
 4 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。
 5 前連結会計年度末に比べ、リゾート事業において従業員が242名減少しております。主な理由は、(株)セガ・ライブクリエイション(現CAセガジョイボリス(株))株式の一部売却に伴い、同社及び同社子会社である世嘉(青島)娯楽有限公司を連結の範囲から除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
135 〔17〕	40.4	4.5	8,848,647

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、セグメントは「全社」であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社子会社である株式会社セガホールディングス及び株式会社セガホールディングスの一部子会社においては、JAMセガ労働組合及び全日本金属情報機器労働組合東京地方本部大田地域支部セガグループ分会の2つの組合、また、フェニックスリゾート株式会社においては、シーガイアユニオンが労働組合として結成されております。

なお、労使関係については良好であります。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておきませんが労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

遊技機業界におきましては、パチスロ遊技機市場において、新基準機の販売が低調に推移する傾向が続いております。また、パチンコ遊技機市場におきましては、遊技産業の更なる健全化を目的として、業界14団体で構成するパチンコ・パチスロ産業21世紀会が『検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機』の回収・撤去を平成28年12月末までに行うことなどを宣言した『遊技業界における健全化推進に関する声明』に基づき、該当遊技機の回収・撤去が進められました。そのような状況の中、一部の実績あるシリーズ機を中心に高い評価を受けるタイトルが登場してきており、今後の市場活性化に向けては、各種自主規制等に適応した、幅広いエンドユーザーに支持される機械の開発、供給等が求められております。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境につきましては、スマートデバイス向けなどのデジタルゲーム市場において、国内におけるスマートフォン普及の鈍化、及び有力パブリッシャーの優位性が増していることから、より品質の高いコンテンツの供給が求められており、開発期間の長期化や運営費用が増加傾向にあります。一方、海外におきましては、アジアを中心に今後の成長が期待されております。

パッケージゲーム市場におきましては、家庭用ゲーム機の現世代ハードに加え、新世代ハードの普及による今後の市場拡大に期待が高まっているほか、欧米及びアジアでは、PC向けゲームが大きな市場を形成しております。アミューズメント施設・機器市場につきましては、新作ビデオゲームを中心に、施設稼働の向上やユーザー層拡大の兆しが表れております。

リゾート業界におきましては、訪日外国人数の伸び率は鈍化しているものの増加傾向にあり、ホテルの客室稼働率は引き続き上昇傾向にあります。また、観光立国の実現に向けて、『特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（IR推進法案）』が国会で成立し、公布、施行されました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は3,669億39百万円（前期比5.4%増）、営業利益は295億27百万円（前期比67.6%増）、経常利益は285億42百万円（前期比73.9%増）となりました。また、固定資産売却益など特別利益を133億19百万円、減損損失など特別損失を81億23百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は276億7百万円（前期比414.2%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

また、当グループの報告セグメントとして従来「エンタテインメントコンテンツ事業」に含まれていた一部事業について、当連結会計年度より「遊技機事業」に変更しており、前期との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機におきましては、主力タイトル『パチスロ北斗の拳 修羅の国篇』や『パチスロ コードギアス 反逆のルルーシュ R2』等の実績あるタイトルのシリーズ機の販売を行ったことから、215千台の販売となりました（前期は142千台の販売）。パチンコ遊技機におきましては、『ぱちんこCR蒼天の拳天婦』や『ぱちんこCRモンスターハンター4』等の個別タイトルの販売は堅調だったものの、政策的に大型タイトルの販売を翌期に変更したため、138千台の販売となりました（前期は199千台の販売）。

また、部材リユース等による原価改善や、開発費等の費用低減により収益性の改善に取り組みました。

以上の結果、売上高は1,482億22百万円（前期比5.1%増）、営業利益は263億31百万円（前期比25.7%増）となりました。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

エンタテインメントコンテンツ事業におきましては、各事業分野において、業績が好調に推移いたしました。

デジタルゲーム分野において、配信開始から4年目を迎え、昨年4月にPlayStation®4版でもサービスを開始した『ファンタシースターオンライン2』が引き続き好調に推移いたしました。スマートデバイス向けタイトルにおきましては、『オルタンシア・サーガ-蒼の騎士団-』、『ぶよぶよ!!クエスト』等の既存主力タイトルを中心に、各種イベントやアップデート等を実施し、堅調に推移いたしました。

パッケージゲーム分野におきましては、欧州を中心に高い人気を誇り、16年間で合計2,000万本以上を販売している『Total War』シリーズの新作『Total War: WARHAMMER』や、『ペルソナ』シリーズの新作『ペルソナ5』等の主力タイトルを発売し、販売本数は1,028万本(前期は922万本の販売)となりました。

アミューズメント機器分野におきましては、新作タイトル『艦これアーケード』等のレベニューシェアモデルによる収益貢献や、人気トレーディングカードゲームの新作『三国志大戦』等の販売が好調に推移いたしました。

アミューズメント施設分野におきましては、既存のゲームセンター業態における『艦これアーケード』等のビデオゲームの稼働が好調なことから、国内既存店舗の売上高は前期比で108.5%と堅調に推移いたしました。

映像・玩具分野におきましては、国内で人気を博した劇場版『名探偵コナン 純黒の悪夢（ナイトメア）』の配給収入や、TVアニメ等の制作収入等を計上したほか、玩具において、『アンパンマン』シリーズや『ぷに♡ジェル』シリーズ等の定番・主力製品等を中心に販売いたしました。

以上の結果、売上高は2,057億4百万円（前期比8.0%増）、営業利益は111億76百万円（前期比165.1%増）となりました。

《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、国内有数のリゾート『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、平成28年8月に『シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート』の開業以来最大規模となるリニューアルが完了したほか、九州域内を中心とした集客施策を行いました。しかしながら、上期に発生した、平成28年熊本地震によるキャンセル等の影響を補うには至りませんでした。

なお、リゾート事業においては、屋内型テーマパーク事業の開発・運営会社株式の一部売却等を実施いたしました。

海外におきましては、Paradise Co., Ltd.と当社の合弁会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が、韓国・仁川において、既存のカジノ施設の運営に取り組んだほか、韓国初の本格的IR（統合型リゾート）となる『パラダイスシティ』の開業準備を進めました。

以上の結果、売上高は130億12百万円（前期比20.6%減）、営業損失は22億44百万円（前期は営業損失18億25百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ135億95百万円増加し、1,992億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益337億38百万円及び減価償却費205億61百万円を計上したこと、仕入債務が124億96百万円増加したこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは591億26百万円の収入（前連結会計年度は169億6百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却により134億6百万円の収入があった一方、有形固定資産の取得により152億95百万円、無形固定資産の取得により92億50百万円それぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは47億67百万円の支出（前連結会計年度は352億80百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済により140億43百万円、社債の償還により142億円、配当金の支払により93億76百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは383億34百万円の支出（前連結会計年度は142億85百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
遊技機事業	152,249	+20.0
エンタテインメントコンテンツ事業	129,117	+15.6
リゾート事業	106	△94.4
合計	281,473	+17.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループでは遊技機事業については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産を行っておりますが、製品のライフサイクルが短いため販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産を行っており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また、エンタテインメントコンテンツ事業におけるアミューズメント機器については、生産に要する期間が比較的長期に亘るため、見込み生産を行っております。なお、エンタテインメントコンテンツ事業におけるゲームソフトにおいて受注生産はあるものの、金額的重要性が低く、また受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
遊技機事業	148,222	+5.1
エンタテインメントコンテンツ事業	205,704	+8.0
リゾート事業	13,012	△20.6
合計	366,939	+5.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 当グループの報告セグメントとして従来「エンタテインメントコンテンツ事業」に含まれていた一部事業について、当連結会計年度より「遊技機事業」に変更しており、前期比は、変更後のセグメント区分に基づいております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

平成16年10月1日、株式会社セガ（現 株式会社セガゲームス）とサミー株式会社は、両社の経営資源を統合し、企業価値を最大限に高めることを目的に両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立しました。その後、様々な経営施策により事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する体制及び将来の成長を加速できる体制づくりに努めてまいりました。各事業グループにおきましては、意思決定の迅速化を図りながら重複する機能の効率化を進め、経営資源を適切に投入できる体制を構築し、事業環境の変化に対応しながら経営効率を高めてまいります。

当グループの事業領域は遊技機事業、エンタテインメントコンテンツ事業、リゾート事業であり、全世界をターゲット市場として当グループ内の経営資源を最大限有効活用及び相互利用し、全ての世代をターゲットにした事業を行います。そして、「すべての事業分野でプレゼンスを確立し、世界No.1の総合エンタテインメント企業になる」ことを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当グループは、利益率の改善と資本効率の向上を目標としており、経営指標として売上高営業利益率とROA（総資産当期純利益率）を重視しております。

「Road to 2020」として、売上高営業利益率15%並びにROA 5%の実現を平成32年（2020年）3月期に向けての中期経営目標としており、利益率の改善と資本効率の向上、経営資源配分の最適化を優先課題とし、遊技機事業を中心とした基盤事業で確保した収益を原資に、デジタルゲーム分野やIR（統合型リゾート）事業等の成長事業に積極投資を行ってまいります。

「Road to 2020」のアクションプラン

遊技機事業

- ・リユース対象率の向上や部材共通化の促進等によるリユースの推進
- ・共通筐体、部品ユニットの共同開発による業界プラットフォームの構築
- ・開発期間の短縮化と品質評価プロセスの強化による開発効率の改善

エンタテインメントコンテンツ事業

- ・分散投資から集中投資への移行と地域拠点の機能統合によるグローバルヒットタイトルの創出

リゾート事業

- ・国際レベルにも対応できる大型会議場運営や海外カジノオペレーションを通じたIR（統合型リゾート）事業の成功に向けたノウハウの取得

各事業におきましては、「Road to 2020」で打ち出した上記アクションプランに取り組み、遊技機事業では営業利益率30%以上、エンタテインメントコンテンツ事業では売上高3,000億円以上、営業利益300億円以上及び営業利益率10%以上、リゾート事業ではIR（統合型リゾート）事業の成功とブランド認知の向上を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

遊技機業界の市場環境、規制環境が大きく変化する中、引き続き低貸玉営業の普及や遊技人口の減少等により、パチンコホール運営者の経営状態が厳しさを増しております。遊技機事業におきましては、このような環境のもとで、従来に引き続き市場ニーズに応じた斬新なゲーム性を備えた製品の開発、供給に取り組み、市場販売シェアの維持、拡大を図る必要があります。また、遊技機の部材リユース等による原価改善や開発等の効率化により、収益性を向上させていくことが経営課題であると考えております。

エンタテインメントコンテンツ事業におきましては、国内デジタルゲーム市場における有力パブリッシャーの優位性が増しており、より品質の高いコンテンツの供給が求められております。一方、海外デジタルゲーム市場におきましては、アジア圏を中心に今後の市場成長が期待されております。このような環境の中、既存主力タイトルを中心とした製品クオリティの最大化が求められている一方で、新たにセールスランキング上位入りする新作タイトルの開発・供給及び海外デジタルゲーム市場への参入を実現するグローバルヒットタイトルを創出することが経営課題であると考えております。

観光立国の実現に向けて、『特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（IR推進法案）』が国会で成立し、公布、施行されております。このような環境の中、リゾート事業におきましては、将来的な統合型リゾート事業の本格化に備え、国内におけるリゾート施設や海外における統合型リゾートの開発、運営を通して、ノウハウの蓄積を進めることが経営課題であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクは以下のとおりであります。

当グループは、経営の内外に潜在する重要なリスクを洗い出し、その低減に取り組んでおりますが、以下に記載したリスク以外でも当グループの想定を超えたリスクが顕在化した場合には、当グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 遊技機事業への依存と法的規制等について

当グループ全体の経営成績は遊技機事業への依存度が高く、当該事業の業績動向に左右される傾向があります。そのため、今後も遊技機事業において安定した収益を確保することが重要な経営課題となっております。

製品を販売する際は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連法令、諸規則に基づき、国家公安委員会規則の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」で定められた「技術上の規格」に適合することが必要となります。

また、遊技機の射幸性の抑制と不正改造の防止を主な柱とした「風適法施行規則等の規則改正」が、平成16年7月より施行されております。当グループでは、射幸心をあおるような表現や誤解を与えるような表現を社内の倫理委員会のもと規制するとともに、不正な方法で利益を得る、いわゆる“ゴト行為”を未然に防ぐ為に遊技機不正対策担当部門を設け、継続的に市場情報の収集をするなどして不正に強い遊技機作りに取り組んでおります。加えて、当グループは、業界団体にて遊技機産業の更なる健全化を目的として発表された「高射幸性遊技機の取り扱いについての合意書」に基づき、全日本遊技機事業協同組合連合会(略称:全日遊連)が決議した「新基準に該当しない遊技機の取扱について(基本方針)」の支援や、特に高い射幸性を有すると区分した遊技機については下取り等にて協力することにより適正な遊技機への早期入れ替えを通じた遊技機産業の健全化にも取り組んでおります。

しかしながら、法的規制等に重大な変更が加えられた場合には、当グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境の変化等について

① 遊技機事業

遊技機事業につきましては、遊技人口の減少や業界団体にて取り決めた各種自主規制への対応等により、今後も市場環境が不安定な状況で推移するものと推測されます。また、パチンコホール間の顧客獲得に向けた競争の激化が続く中、パチンコホールが購入する新機種は、一部の実績あるシリーズ機に集中する傾向にあります。

当グループでは、このような市場環境の変化に対応するべく、多様なユーザーニーズに応える斬新なゲーム性を備えた製品の開発に注力するほか、部材リユース等による原価改善をより一層強化することや、開発費等の費用低減による収益性の改善に取り組んでおります。

しかしながら、新機種の開発状況、型式試験及び検定許認可の取得状況、並びに製品の不具合、ユーザーの好みの変化や今後のギャンブル等依存症対策に関する議論の進展如何などによっては、当グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② エンタテインメントコンテンツ事業

エンタテインメントコンテンツ事業において成長事業と位置付けているデジタルゲーム分野につきましては、有力パブリッシャーの優位性が続いておりますが、引続き成長が続くスマートフォン向けコンテンツ事業に経営資源を集中的に投下すると同時に、環境の変化に応じた適正な事業構造を構築し、経営意思決定の迅速化や多様化する顧客ニーズへの対応を図り、収益の最大化を目指しております。

しかしながら、当グループのコントロールの及ばない法的規制や、市場の成熟化に伴って、より品質の高いコンテンツが求められることから、開発期間の長期化や運営費用の増加及び当初想定していた評価を受けられずゲームタイトルに関連する資産の評価減が発生する等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

パッケージゲーム分野につきましては、家庭用ゲーム機の現世代ハードに加え、新世代ハードの普及による今後の市場拡大に期待が高まっているほか、欧米及びアジアでは、PC向けゲームが大きな市場を形成しております。当グループは、主力IPタイトル等を中心に高い人気を誇るシリーズタイトルを投入できるよう取り組んでおります。

しかしながら、当グループのコントロールの及ばない法的規制や、同事業の市場環境の変化等により当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

アミューズメント機器分野につきましては、今後も個人消費動向やユーザーニーズの変化によっては、施設オペレーターの設備投資抑制を招き当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当グループでは、このような市場環境の変化に対応するべく、ユーザーニーズを捉えた「ものづくり」を念頭に、近年ではネットワークを活用した製品によって新しい遊びを提案する等、製品開発に注力しております。また、引き続き施設オペレーターの投資効率の向上と当グループの長期安定収益確保を実現するレベニューシェアモデルを提供することにより、アミューズメント業界全体の活性化に注力してまいります。

アミューズメント施設分野につきましては、引き続き店舗運営力を強化することによりさらなる収益改善を図ってまいります。個人消費動向の影響を受けやすく、多様なユーザーニーズに応えるアミューズメント機器の導入状況如何等によっては、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、アミューズメント施設分野は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその他政令、省令等の関連法令による規制を受けております。

当グループは、同法及び関連法令の規制の遵守に努めておりますが、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更等がある場合には、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ リゾート事業

成長事業と位置付けているリゾート事業につきましては、国内におけるリゾート施設の開発・運営や海外における統合型リゾート施設の開発・運営等を通してノウハウの蓄積を進め、将来的に国内における統合型リゾート事業の実現に向け、先行投資を加速させております。しかしながら、当グループのコントロールの及ばない法的規制、市場環境の変化、自然災害や政治リスク等のほか、今後の特定複合観光施設区域の整備推進の進捗如何によっては、本格的な事業の立ち上げの長期化等により当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他為替変動等について

当グループ全体の経営成績は、北米、欧州、アジア等の海外市場での販売活動及び部材調達等において、為替変動により影響を受ける可能性があるほか、海外での戦争、紛争、テロ等による海外情勢の悪化の影響を受けるリスクを有しております。さらに、為替変動は海外子会社及び関連会社における為替換算調整勘定を通じて純資産が増減するため、当グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の消費税率引き上げは、消費動向に悪影響を与える可能性があり、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売の機会損失等について

パチスロ・パチンコ遊技機では、生産に要する時間が短いため、受注動向を見ながら生産を行っておりますが、製品のライフサイクルが短く、販売期間が非常に短いことから発売の初期段階に出荷が集中します。部材の共通化並びに部材調達リードタイムの短縮化や棚卸資産管理強化等の対策を講じておりますが、大量の初期受注の生産については、原材料の調達が十分にできない可能性があります。また、競合他社の人気製品と販売時期が重なり受注計画を下回ると余剰部品が生じることがありますが、その余剰部材を有効に他の製品等に活用できない場合には、部材の廃棄損等が発生する可能性があります。

アミューズメント機器では、生産に要する期間が比較的長期に亘るため、見込み生産を行っておりますが、ユーザーの好みの変化、事業環境の変化、成長の不確実性などにより当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

家庭用ゲームソフトや玩具等では、その需要がクリスマス、正月前等に集中するなど季節変動的な要因を受けやすいため、これらの商戦時期に新製品を供給できなかった場合などは過剰な在庫が発生する可能性があります。棚卸資産の廃棄損等が発生する可能性があります。

(4) M&A等による事業拡大について

当グループでは、既存事業の強化並びに新たな事業への参入を効率的に行うために、国内外を問わずM&Aや業務提携等も検討して進めております。

しかしながら、当グループのコントロールの及ばない法的規制や、当グループを取り巻く環境の変化または当初期待したシナジー効果が得られない等の場合には、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の適用について

当グループは、減損会計を適用しており、今後の各事業の業績推移や将来キャッシュ・フローによる設備投資及びのれんの回収可能性によっては、減損会計適用による損失が発生し当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有投資有価証券等について

当グループでは、業務上の関係構築や純投資等を目的に投資有価証券等を保有しております。投資有価証券等の評価は株式市場の動向、株式発行会社の財政状態・経営成績等の状況によって判断されるため、今後も時価の下落や実質価額の低下により減損処理を行うこととなった場合には、投資有価証券評価損等の計上により当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 繰延税金資産について

当グループは、税務上の繰越欠損金や将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込み額が増減した場合や、税制改正により実効税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減し当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

当グループのほとんどすべての業務は情報システムのサポートを受けており、その情報システムも年々高度化しております。当グループは、信頼性向上のため種々の対策を実施し、継続的に業務を運営できる体制を整備しておりますが、ハッキング、自然災害等の外的要因や人為的ミス、コンピュータウィルス等により情報システムの不具合、故障が生じる可能性があります。これらの要因により業務が中断した場合には、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報等の情報管理について

当グループは、事業活動において顧客等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報等を含む）を入手したり、他企業等から情報を受け取ることがあります。当グループは、これらの情報の漏えいが生じないよう秘密保持には細心の注意を払っておりますが、不測の事態により情報が外部に漏えいする可能性があります。この場合には、損害賠償等の費用負担が生じたり、当グループのブランドイメージに影響が及ぶなど当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) コンプライアンスについて

当グループでは、法令遵守等コンプライアンス体制の強化を推進しておりますが、事業活動を遂行する上で基礎となる会社法、金融商品取引法、独占禁止法・下請法をはじめとする競争法、労働基準法をはじめとする労働法等の法的規制等に違反し監督官庁から何らかの処分を受け、又は訴訟等が提起された場合、当グループのブランドイメージに影響が及ぶなど当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの提供する製品・サービスが第三者の権利を侵害した場合、当グループの製造販売する製品に不具合等が生じた場合、ユーザーからの予期せぬ苦情等が発生した場合には、訴訟等が提起されることにより、当グループのブランドイメージに影響が及ぶなど当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等による影響について

当グループでは、会社規程として「危機管理規程」を制定し、事業活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持しております。

しかしながら、当グループ各社の本社、事業所、生産拠点及び当グループの取引先が、地震、火災、洪水等の大規模自然災害やテロ攻撃、政治情勢の変化等によって物的・人的に想定を超える被害を受けた場合には、事業活動に支障をきたし、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社または連結子会社が許諾を受けている重要な契約

当社または 連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
(株)セガゲームス	(株)ソニー・インタラクティブエンタテインメント (注)	家庭用ゲーム機「プレイステーション3」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成18年10月17日 至 平成30年3月31日
(株)セガゲームス	(株)ソニー・インタラクティブエンタテインメント (注)	携帯液晶ゲーム機「プレイステーションVita」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成23年10月1日 至 平成30年3月31日
(株)セガゲームス	(株)ソニー・インタラクティブエンタテインメント (注)	家庭用ゲーム機「プレイステーション4」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成26年2月22日 至 平成31年3月31日
(株)セガゲームス	任天堂(株)	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドー3DS」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成22年12月1日 至 平成29年11月30日
(株)セガゲームス	任天堂(株)	「WiiUプラットフォーム」ライセンス契約	自 平成24年12月11日 至 平成29年12月10日
(株)セガゲームス	任天堂(株)	「ニンテンドー3DSバーチャルプラットフォーム」ゲームソフト使用等の許諾契約	自 平成25年4月17日 至 平成30年4月16日
(株)セガゲームス	Microsoft Licensing, GP.	PCゲーム向けのサポートプログラム、「Games for Windows Live」サービス参加の許諾契約	自 平成20年1月3日 至 平成30年5月31日
(株)セガゲームス	Microsoft Licensing, GP.	家庭用ゲーム機「XboxOne」対応ソフトの製造・販売に関する規定、ロイヤリティ条件、承認方法、及びオンラインにおける規定等の合意	自 平成25年10月1日 至 平成30年3月31日

(注) (株)ソニー・コンピュータエンタテインメントは、平成28年4月1日付にて(株)ソニー・インタラクティブエンタテインメントへ社名変更しております。

(2) 株式取得契約

当社連結子会社である株式会社セガゲームスは、平成28年7月1日付にAmplitude Studios SASの全株式を取得いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(3) 株式譲渡契約

当社は、当社が保有する株式会社セガ・ライブクリエイション (現CAセガジョイポリス株式会社) 株式の一部について、平成28年10月31日付でChina Theme Park Ltd. との間で株式譲渡契約を締結し、平成29年1月1日に株式譲渡を完了いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(4) その他

当社または 連結子会社	契約会社名 (相手先)	契約内容	契約期間 または契約締結日
当社	㈱サンリオ	幅広い分野における戦略的業務提携を行うための包括的業務提携基本契約	自 平成19年4月27日 至 平成30年4月26日
当社	Paradise Co., Ltd.	韓国仁川市エリアにおける統合リゾート開発事業を行うための合弁会社設立	平成24年5月11日から 当該合弁会社が存続する限り
当社	Hana Bank Co., Ltd.	当社の持分法適用関連会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.の金融機関からの借入金総額700,000百万ウォンに対し、当社が保有する全ての同社株式を担保として提供する契約	自 平成27年6月12日 至 平成32年6月15日
当社	Hana Bank Co., Ltd.	当社の持分法適用関連会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.の金融機関からの借入金総額700,000百万ウォンに対し、当社が平成27年12月17日の追加出資により取得した全ての同社株式を担保として提供する契約	自 平成27年12月23日 至 平成32年6月15日

(注) 当連結会計年度において、当社連結子会社であるSEGA SAMMY BUSAN INC.は、韓国釜山広域市との市有財産(敷地)売買契約を解除しております。

6 【研究開発活動】

当グループは、世界的な総合エンタテインメント企業として、研究開発の強化・充実を経営戦略の最重要課題のひとつとして取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費総額は446億12百万円であり、主なセグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの研究開発費はセグメント間の取引を含んでおります。

(1) 遊技機事業

遊技機事業におきましては、高い企画力、表現力によって多様なユーザーニーズに応える斬新なゲーム性を備えた製品の開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、パチスロ遊技機につきましては『パチスロ北斗の拳 修羅の国篇』等をリリースし、パチンコ遊技機につきましては『ぱちんこCR蒼天の拳天婦』等をリリースし、市場から高い評価を得ました。また開発体制の強化・見直し等を通じて、開発の効率化に努めております。

当事業に係わる研究開発費は、171億26百万円であります。

(2) エンタテインメントコンテンツ事業

エンタテインメントコンテンツ事業におきましては、デジタルゲーム分野において、平成28年4月にPlayStation® 4版でもサービスを開始した『ファンタシースターオンライン2』や、スマートデバイス向けタイトル『オルタンシア・サーガ-蒼の騎士団-』、『ぷよぷよ!!クエスト』等の主力タイトルを中心に各種イベントやアップデート等を実施しております。

パッケージゲーム分野におきましては、『Total War』シリーズ最新作となる『Total War: WARHAMMER』や、『ペルソナ』シリーズ最新作となる『ペルソナ5』等を開発しリリースしております。

アミューズメント機器分野におきましては、新作タイトル『艦これアーケード』等のレベニューシェアモデルや、トレーディングカードゲームの新作『三国志大戦』等を開発しリリースしております。

当事業に係わる研究開発費は、274億0百万円であります。

(3) リゾート事業

リゾート事業におきましては、主に株式会社セガ・ライブクリエイション（現CAセガジョイポリス株式会社）において直営のテーマパーク施設や国内・海外のライセンス施設向けにアトラクション等の開発を進めておりましたが、株式の一部を売却したことにより、同社を当社の連結の範囲から除外しております。

当事業に係わる研究開発費は、2億33百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

(資産及び負債)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ113億57百万円減少し、5,215億99百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ218億22百万円増加いたしました。これは、売上債権が減少した一方で、たな卸資産や有価証券等の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ331億80百万円減少いたしました。これは、有形固定資産及び投資有価証券等の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ229億4百万円減少し、2,101億2百万円となりました。これは、仕入債務が増加した一方で、社債や短期及び長期借入金等の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ115億46百万円増加し、3,114億97百万円となりました。

これは、配当金の支払により株主資本が減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等によるものであります。

(財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント上昇の287.9%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント上昇し、59.0%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度におきましては、パチスロ遊技機において実績のあるシリーズ機の販売を行った遊技機事業が増収増益となったほか、エンタテインメントコンテンツ事業で各事業分野が好調に推移したことなどにより、前期比で増収・増益となりました。また、中期経営目標の達成に向け、デジタルゲーム分野やIR(統合型リゾート)事業を中心とする成長事業に経営資源を集中するとともに、屋内型テーマパークを運営する子会社の一部株式の売却をはじめ資本効率の向上に取り組みました。

売上高等の詳細な状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の欄に記載のとおりであります。

前期までの事業構造改革を経て、現在は平成32年(2020年)3月期までの「Road to 2020」で打ち出した一つひとつのアクションプランに取り組んでいます。「Road to 2020」につきましては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略」の欄に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の欄に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、当連結会計年度において、270億63百万円の設備投資を実施いたしました。主な内訳としましては、遊技機事業における設備投資58億71百万円、エンタテインメントコンテンツ事業における設備投資166億67百万円、リゾート事業における設備投資45億5百万円であります。

なお、当連結会計年度における主要な設備の除却及び売却は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	内容	前期末帳簿価額				売却年月
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セガホールディングス	心齋橋物件 (大阪府大阪市中央区)	エンタテインメントコンテンツ事業	土地・建物 売却	0 百万円	2,517 百万円 (941.95)	—	2,518 百万円	平成28年9月
SEGA SAMMY BUSAN INC. (注) 1	商業施設用地 (韓国釜山広域市)	リゾート事業	土地売却等	—	121,475 百万ウォン (9,911.20)	8,039 百万 ウォン	129,515 百万 ウォン	平成29年3月

(注) 1 当社は、平成28年12月22日開催の取締役会において、前連結会計年度末に新設計画中であった複合施設の開発の中止を決議しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事務所設備等	154	—	2,485	2,639	135
セガサミー野球場 (東京都八王子市)	全社	野球場、屋内練習場、クラブハウス等	1,093	1,146 (42,071.89)	1	2,242	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

2 上記の「本社」は、連結会社外からの賃借物件であります。なお、年間賃借料は、255百万円であります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	アミュー ズメント 施設機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サミー(株)	本社 (東京都 豊島区)	遊技機事業	事務所 設備	351	—	—	618	969	732
サミー(株)	埼玉工場 (埼玉県 川越市)	遊技機事業	生産設備	1,654	—	1,683 (16,862.11)	15	3,352	—
サミー(株)	川越工場 (埼玉県 川越市)	遊技機事業	生産設備	5,132	—	3,017 (22,615.63)	2,000	10,150	150
サミー(株)	サミーロジ スティクス センター (埼玉県 川越市)	遊技機事業	流通 センター	2,096	—	2,080 (16,875.37)	32	4,208	7
サミー(株)	伊豆研修所 (静岡県 伊東市)	遊技機事業	研修施設	1,027	—	316 (16,422.00)	6	1,350	—
(株)セガホ ールディン グス	本社 (東京都 品川区)	エンタテイン メントコンテ ンツ事業	事務所 設備	328	—	—	213	541	415
(株)セガホ ールディン グス	羽田1・2 号館 (東京都 大田区)	エンタテイン メントコンテ ンツ事業	事務所 設備	2,967	—	2,380 (6,820.29)	412	5,759	858
(株)セガ エ ンタテイン メント	店舗191店 (国内)	エンタテイン メントコンテ ンツ事業	アミュー ズメント 施設他	1,972	8,355	—	307	10,634	249
(株)トムス ・エンタテ ィンメント	本社 (東京都 中野区)	エンタテイン メントコンテ ンツ事業	事務所設 備及び制 作スタジオ	1,865	—	1,563 (1,730.28)	—	3,429	208
フェニックス リゾート (株)	複合型リゾ ート施設 (宮崎県 宮崎市)	リゾート事業	複合型 リゾート 施設	8,321	—	4,668 (2,535,361.48)	1,675	14,665	657

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等であります。

2 上記金額にはリース資産が含まれております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記のうちサミー(株)の本社、(株)セガホールディングスの本社及び(株)セガ エンタテインメントのアミューズメント施設店舗は、連結会社外からの賃借物件であります。

5 前連結会計年度に記載しておりましたタイヨーエレクト(株)の本社につきましては、当連結会計年度において本社移転の意思決定がなされたこと等により重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。なお、当該移転は平成29年4月に完了しております。

6 前連結会計年度に記載しておりました(株)セガホールディングスのアミューズメント施設につきましては、主要な資産の売却により重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

7 前連結会計年度に記載しておりました(株)セガ・ライブクリエイション(現CAセガジョイポリス(株))のアミューズメント施設につきましては、株式の一部売却に伴い連結子会社に該当しなくなったことから、主要な設備から除外しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において記載しておりましたリゾート事業のSEGA SAMMY BUSAN INC.のホテル、エンタテインメント、商業施設等からなる複合施設については、譲渡したため主要な設備から除外しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)セガ エン タテインメン ト	エンタテインメ ントコンテンツ 事業	アミューズメ ント施設機器 及び内外装工 事	6,341	—	自己資金	平成29年4月	平成30年3月

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社において、平成30年9月に本社移転を予定しておりますが、投資予定金額等の具体的内容が未定のため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社において、平成30年9月に本社移転を予定していることから、本社に施した内部造作につき、原状回復工事に伴う除却等を見込んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会決議（平成28年8月2日）		
	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数(個)（注）1	2,500	2,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,413	同左
新株予約権の行使期間	平成30年9月2日 ～平成32年9月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,669 資本組入額 835	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、 当社取締役会の承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。

ア. その地位の喪失が任期満了または法令等または当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合

イ. その地位の喪失が定年退職、事業縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合

ウ. 会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または従業員の地位を取得した場合

取締役会決議（平成28年8月2日）		
	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数(個)（注）1	38,200	38,160
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,820,000	3,816,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,413	同左
新株予約権の行使期間	平成30年9月2日 ～平成32年9月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,669 資本組入額 835	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、 当社取締役会の承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。

ア. その地位の喪失が任期満了または法令等または当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合

イ. その地位の喪失が定年退職、事業縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合

ウ. 会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または従業員の地位を取得した場合

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月10日(注)	△17,000,000	266,229,476	—	29,953	—	29,945

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	61	65	627	551	81	84,101	85,486	—
所有株式数 (単元)	—	370,568	58,124	320,967	736,033	367	1,159,661	2,645,720	1,657,476
所有株式数 の割合(%)	—	14.01	2.20	12.13	27.82	0.01	43.83	100.00	—

(注) 1 自己株式31,842,009株は、「その他の法人」に1単元、「個人その他」に318,418単元及び「単元未満株式の状況」に109株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は31,841,869株であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ127単元及び34株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
里見 治	東京都板橋区	31,869	11.97
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	31,841	11.96
有限会社エフエスシー	東京都板橋区双葉町31-7	12,972	4.87
株式会社HS Company	東京都板橋区双葉町31-7	11,750	4.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,169	3.06
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,650	2.49
CBNY - ORBIS SICAV 常任代理人シテイ バンク銀行株式会社	東京都新宿区新宿6-27-30	5,464	2.05
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW 常任代理人株式会社み ずほ銀行決済営業部	東京都港区港南2-15-1	4,357	1.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	3,644	1.36
里見 治紀	東京都渋谷区	3,139	1.17
計	—	119,860	45.02

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,169千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,650千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,644千株

- 2 平成28年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者である以下の法人が平成28年11月30日時点で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,899	1.09
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	1,433	0.54
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	394	0.15
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルグ大公国 L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	510	0.19
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	436	0.16
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	676	0.25
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,369	0.89
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,820	1.06
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	480	0.18
計	—	12,021	4.52

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,841,800	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,730,200	2,327,302	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,657,476	—	—
発行済株式総数	266,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,327,302	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,700株(議決権127個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	31,841,800	—	31,841,800	11.96
計	—	31,841,800	—	31,841,800	11.96

(注) 株主名簿上は、株式会社セガ(旧商号)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、以下のとおりであります。

(平成28年8月2日取締役会決議)

当該制度は、会社法に基づき、平成28年8月2日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年8月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成28年8月2日取締役会決議)

当該制度は、会社法に基づき、平成28年8月2日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年8月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 18名 当社子会社の役員及び使用人 911名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	7,340	11
当期間における取得自己株式	904	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	278	0	—	—
保有自己株式数	31,841,869	—	31,842,773	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求による売却に係る株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取り及び買増請求による売却に係る株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回とし、配当の決定機関は取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を実現すべく、中間配当は1株当たり20円を実施し、期末配当は1株当たり20円といたしました。

また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大に伴う投資等に有効活用していく方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月2日 取締役会決議	4,687	20
平成29年5月12日 取締役会決議	4,687	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,976	3,015	2,348	1,866	1,848
最低(円)	1,336	1,763	1,415	1,010	1,075

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,574	1,719	1,824	1,848	1,800	1,706
最低(円)	1,430	1,505	1,679	1,696	1,636	1,490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長CEO	—	里見 治	昭和17年 1月16日生	昭和55年3月 サミー工業(株)(現サミー(株))代表取締役社長 平成15年11月 (株)サミーネットワークス取締役会長 平成16年2月 (株)セガ(現(株)セガゲームス)代表取締役会長 平成16年6月 サミー(株)代表取締役会長CEO 平成16年6月 (株)セガ(現(株)セガゲームス)代表取締役会長兼CEO 平成16年10月 当社代表取締役会長兼社長 平成17年6月 (株)セガトイズ取締役会長 平成17年6月 (株)トムス・エンタテインメント取締役会長 平成19年6月 (株)セガ(現(株)セガゲームス)代表取締役社長CEO兼COO 平成20年5月 同社代表取締役会長CEO 平成24年3月 フェニックスリゾート(株)社外取締役 平成24年4月 サミー(株)取締役会長 平成24年5月 フェニックスリゾート(株)取締役 平成24年6月 同社取締役会長(現任) 平成24年7月 (株)セガネットワークス(現(株)セガゲームス)取締役 平成25年5月 サミー(株)代表取締役会長CEO 平成26年5月 当社代表取締役会長兼社長兼グループ構造改革本部長 平成27年4月 (株)セガホールディングス代表取締役会長CEO 平成28年6月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO兼COO兼グループ構造改革本部長 平成29年4月 当社代表取締役会長CEO兼グループ構造改革本部長 平成29年4月 サミー(株)代表取締役会長(現任) 平成29年4月 (株)セガホールディングス取締役名誉会長(現任) 平成29年5月 当社代表取締役会長CEO(現任)	(注) 3	31,869
代表取締役 社長COO	秘書室、社 長室、内部 監査室、グ ループ内部 統制室、グ ループCSR推 進室管掌	里見 治 紀	昭和54年 1月11日生	平成16年3月 サミー(株)入社 平成17年1月 (株)セガ(現(株)セガゲームス)入社 平成17年10月 Sega of America, Inc. Director 平成23年11月 (株)サミーネットワークス取締役 平成24年4月 同社代表取締役社長CEO 平成24年6月 当社取締役 平成24年6月 (株)セガ(現(株)セガゲームス)取締役 平成24年7月 (株)セガネットワークス(現(株)セガゲームス)代表取締役 社長CEO 平成26年4月 サミー(株)取締役 平成26年6月 (株)サンリオ取締役 平成26年11月 (株)セガ(現(株)セガゲームス)代表取締役副社長 平成27年4月 (株)セガホールディングス代表取締役副社長 平成27年4月 (株)セガゲームス代表取締役社長CEO 平成27年11月 サミー(株)代表取締役副社長 平成28年4月 同社代表取締役社長COO 平成28年4月 (株)サミーネットワークス代表取締役会長(現任) 平成28年6月 当社常務取締役 平成29年4月 当社代表取締役社長COO 秘書室、社長室、内部監査 室、グループ内部統制室、グループCSR推進室管掌 (現任) 平成29年4月 サミー(株)代表取締役社長CEO(現任) 平成29年4月 (株)セガホールディングス代表取締役会長CEO(現任) 平成29年4月 (株)セガゲームス代表取締役会長CEO(現任)	(注) 3	3,139

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	事業開発室、関連事業部管掌	鶴見尚也	昭和33年 2月8日生	平成4年3月 ㈱セガ・エンタープライゼス(現㈱セガゲームス)入社 平成17年9月 Sega Publishing Europe Ltd. CEO 平成18年6月 Sega Holdings U.S.A., Inc. CEO and President 平成18年10月 Sega of America, Inc. Chairman 平成18年10月 Sega Publishing America, Inc. Chairman 平成20年5月 ㈱セガ(現㈱セガゲームス)取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成21年9月 Sega Europe Ltd. Chairman 平成22年8月 Sega Amusement Europe Ltd. CEO 平成24年4月 ㈱セガ(現㈱セガゲームス)代表取締役社長COO 平成24年6月 Sega Holdings Europe Ltd. CEO and President 平成24年6月 当社取締役 平成24年7月 ㈱セガネットワークス(現㈱セガゲームス)取締役 平成25年9月 ㈱セガドリーム(現㈱アトラス)代表取締役社長 平成26年4月 ㈱セガ(現㈱セガゲームス)取締役副会長 平成26年4月 当社代表取締役専務 事業開発室、戦略企画室、関連事業部管掌 平成26年6月 フェニックスリゾート㈱取締役副会長(現任) 平成26年6月 PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. Member of the Board of Directors(現任) 平成27年4月 ㈱セガホールディングス取締役副会長(現任) 平成27年4月 ㈱セガ・ライブクリエイション(現 CAセガジョイポリス㈱)代表取締役会長 平成27年5月 同社代表取締役会長兼社長 平成27年9月 当社代表取締役専務 事業開発室、関連事業部管掌 平成28年6月 当社専務取締役 事業開発室、関連事業部管掌(現任)	(注) 3	12
常務取締役 兼CFO	財務経理本部、総務本部、戦略企画室管掌	深澤恒一	昭和40年 11月2日生	平成15年7月 サミー㈱入社 平成15年8月 同社執行役員 社長室長 平成16年10月 当社執行役員 社長室長 平成16年10月 ㈱セガ(現㈱セガゲームス)執行役員 会長・社長室長 平成17年6月 同社取締役 会長・社長室長 平成18年7月 当社執行役員 企画本部長 平成19年8月 当社上席執行役員 政策・渉外担当 平成19年10月 ㈱セガ(現㈱セガゲームス)取締役 AM企画本部長 平成20年5月 同社取締役 新規事業本部長 平成21年6月 同社取締役 平成24年6月 サミー㈱取締役 社長室管掌 平成25年6月 当社上席執行役員 平成26年4月 ㈱セガトイズ代表取締役専務 平成27年4月 同社取締役 平成27年4月 当社上席執行役員 専務取締役付兼グループ代表室担当兼秘書室担当 平成27年6月 当社取締役 グループ代表室、財務経理本部、総務本部、グループ法務統括室、秘書室管掌兼グループ構造改革本部副本部長 平成28年6月 当社常務取締役兼CFO 企画本部、財務経理本部、総務本部、グループ法務統括室、戦略企画室管掌兼グループ構造改革本部副本部長 平成29年5月 当社常務取締役兼CFO 財務経理本部、総務本部、戦略企画室管掌(現任)	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	—	岡村 秀樹	昭和30年 2月1日生	昭和62年1月 ㈱セガ・エンタープライゼス(現㈱セガゲームス)入社 平成9年6月 同社取締役 コンシューマ事業本部副部長兼サターン事業部長 平成12年6月 同社取締役 ドリームキャスト事業部門担当 平成14年6月 ㈱デジキューブ代表取締役副社長 平成15年6月 ㈱セガ(現㈱セガゲームス)専務執行役員 コンシューマ事業本部長 平成16年6月 ㈱トムス・エンタテインメント取締役 平成16年6月 ㈱セガ(現㈱セガゲームス)常務取締役 コンシューマ事業本部長 平成16年10月 当社取締役 平成19年6月 ㈱セガ(現㈱セガゲームス)取締役 平成20年6月 ㈱トムス・エンタテインメント代表取締役社長 平成26年4月 同社取締役副会長 平成26年4月 ㈱セガ(現㈱セガゲームス)代表取締役社長COO 平成26年4月 ㈱セガネットワークス(現㈱セガゲームス)取締役 平成26年6月 当社取締役 平成27年4月 ㈱セガホールディングス代表取締役社長COO(現任) 平成27年4月 ㈱セガゲームス取締役会長 平成27年4月 ㈱セガ・インタラクティブ取締役会長(現任) 平成27年4月 ㈱トムス・エンタテインメント代表取締役会長(現任) 平成27年4月 ㈱セガトイズ代表取締役会長(現任) 平成27年5月 ㈱セガゲームス代表取締役会長 平成27年9月 ㈱セガ エンタテインメント取締役社長 平成29年4月 当社常務取締役(現任) 平成29年4月 ㈱セガゲームス取締役(現任) 平成29年4月 ㈱セガ エンタテインメント取締役会長(現任)	(注) 3	19
取締役	—	岩永 裕二	昭和16年 4月3日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和59年9月 リリック・マクホース・アンド・チャールズ法律事務所(現ビルズベリー・ウィンスロップ・ショー・ピットマン法律事務所)パートナー(現任) 昭和59年12月 カリフォルニア州弁護士登録 平成15年4月 Manufacturers Bank取締役 平成17年6月 JMS North America Corporation取締役(現任) 平成18年6月 太陽誘電㈱取締役 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	—	夏野 剛	昭和40年 3月17日生	平成17年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現㈱NTTドコモ)執行役員 マルチメディアサービス部長 平成20年5月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 びあ㈱取締役 平成20年6月 トランスコスモス㈱取締役(現任) 平成20年6月 エヌ・ティ・ティレゾナント㈱取締役(現任) 平成20年6月 SBIホールディングス㈱取締役 平成20年12月 ㈱ドワンゴ取締役(現任) 平成21年6月 ㈱ディー・エル・イー取締役(現任) 平成21年9月 グリー㈱取締役(現任) 平成22年1月 ビットワレット㈱(現楽天Eddy㈱)取締役 平成22年12月 ㈱U-NEXT取締役(現任) 平成23年4月 ㈱CUUSOO SYSTEM取締役 平成24年7月 ㈱セガネットワークス(現㈱セガゲームス)取締役 平成25年4月 慶應義塾大学環境情報学部 客員教授 平成25年6月 トレンダーズ㈱取締役 平成25年11月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授(現任) 平成26年10月 ㈱KADOKAWA・DWANGO(現カドカワ㈱)取締役 平成28年8月 日本オラクル㈱取締役(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	勝川 恒平	昭和26年 1月8日生	昭和49年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成13年4月 同行執行役員 大阪第二法人営業本部長 平成17年4月 同行常務執行役員 法人部門副責任役員(東日本担当) 平成19年6月 エス・アイ・エフSMBCベンチャーズ㈱(現SMBCベンチャーキャピタル㈱)代表取締役副社長 平成22年7月 SMBCベンチャーキャピタル㈱代表取締役社長 平成26年4月 銀泉㈱代表取締役社長 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 銀泉㈱特別顧問(現任) 平成28年6月 エレコム㈱取締役(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)	—	青木 茂	昭和27年 1月3日生	平成17年5月 ㈱セガ(現㈱セガゲームス)入社 上席参事 平成17年6月 同社執行役員 中国・アジア事業推進室長 平成18年8月 世嘉(中国)网络科技有限公司董事長 平成20年6月 サミー㈱執行役員 経営管理本部長 平成20年8月 同社執行役員 コーポレート本部長 平成21年4月 同社取締役 コーポレート本部長 平成23年6月 同社常務取締役 コーポレート本部長 平成24年4月 同社代表取締役社長COO 平成25年6月 当社取締役 平成28年4月 サミー㈱代表取締役副会長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	24
監査役	—	阪上 行人	昭和26年 12月23日生	平成15年4月 サミー㈱入社 監査室長 平成16年1月 同社管理本部法務部長 平成18年11月 当社監査役室長 平成26年6月 ㈱セガ(現㈱セガゲームス)常勤監査役 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成27年4月 ㈱セガホールディングス監査役 平成27年4月 ㈱セガ・インタラクティブ監査役(現任) 平成27年6月 ㈱セガホールディングス常勤監査役(現任) 平成27年6月 ㈱セガゲームス監査役(現任) 平成27年6月 ㈱トムス・エンタテインメント監査役(現任) 平成27年6月 ㈱セガ エンタテインメント監査役(現任)	(注)4	3
監査役	—	嘉指 富雄	昭和19年 11月24日生	平成2年6月 コスモ証券㈱(現岩井コスモ証券㈱)取締役 平成8年3月 同社常務取締役 平成11年6月 コスモ投信投資顧問㈱(現明治安田アセットマネジメント㈱)常務取締役 平成17年6月 ㈱サミーネットワークス常勤監査役 平成20年6月 当社補欠監査役 平成21年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 ㈱サミーネットワークス監査役 平成21年6月 ㈱セガトイズ監査役 平成24年7月 ㈱セガネットワークス(現㈱セガゲームス)監査役 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役	—	榎本 峰夫	昭和25年 12月12日生	昭和53年4月 弁護士登録 平成12年5月 榎本峰夫法律事務所開設 平成16年6月 ㈱サミーネットワークス監査役 平成16年6月 ㈱セガ(現㈱セガゲームス)監査役 平成17年6月 当社補欠監査役 平成18年6月 日本工営㈱監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 ㈱シモジマ監査役(現任) 平成27年4月 ㈱セガホールディングス監査役(現任) 平成27年4月 ㈱セガゲームス監査役 平成27年4月 ㈱セガ・インタラクティブ監査役	(注)4	2
計						35,093

- (注) 1 取締役の岩永裕二、夏野剛及び勝川恒平は、社外取締役であります。
- 2 監査役の嘉指富雄及び榎本峰夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長COO 里見治紀は、代表取締役会長CEO 里見治の長男であります。
- 6 当社では、スピーディーな経営意思決定、業務執行の監督強化、業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、秘書室長 甘利祐一、社長室長 高橋真、ジェネラルカウンシル 中原徹、財務経理本部長 大脇洋一、グループ内部統制室長兼グループCSR推進室長兼内部監査室長 石倉博、総務本部長 加藤貴治、総務本部分 菊地誠一郎で構成されております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
緒 方 泉	昭和22年 8月10日生	昭和60年4月 昭和62年1月 平成24年5月	弁護士登録 緒方泉法律事務所開設 フェニックスリゾート(株)監査役(現任)	0

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方等

当社及び当グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけております。当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題をこの方針に従い判断しております。

効率性の向上

迅速かつ適正な意思決定プロセスの確立及び企業経営の効率性を向上させることで企業価値の最大化を目指し、株主をはじめとするステークホルダーに対して、その利益の還元に努めてまいります。

健全性の確保

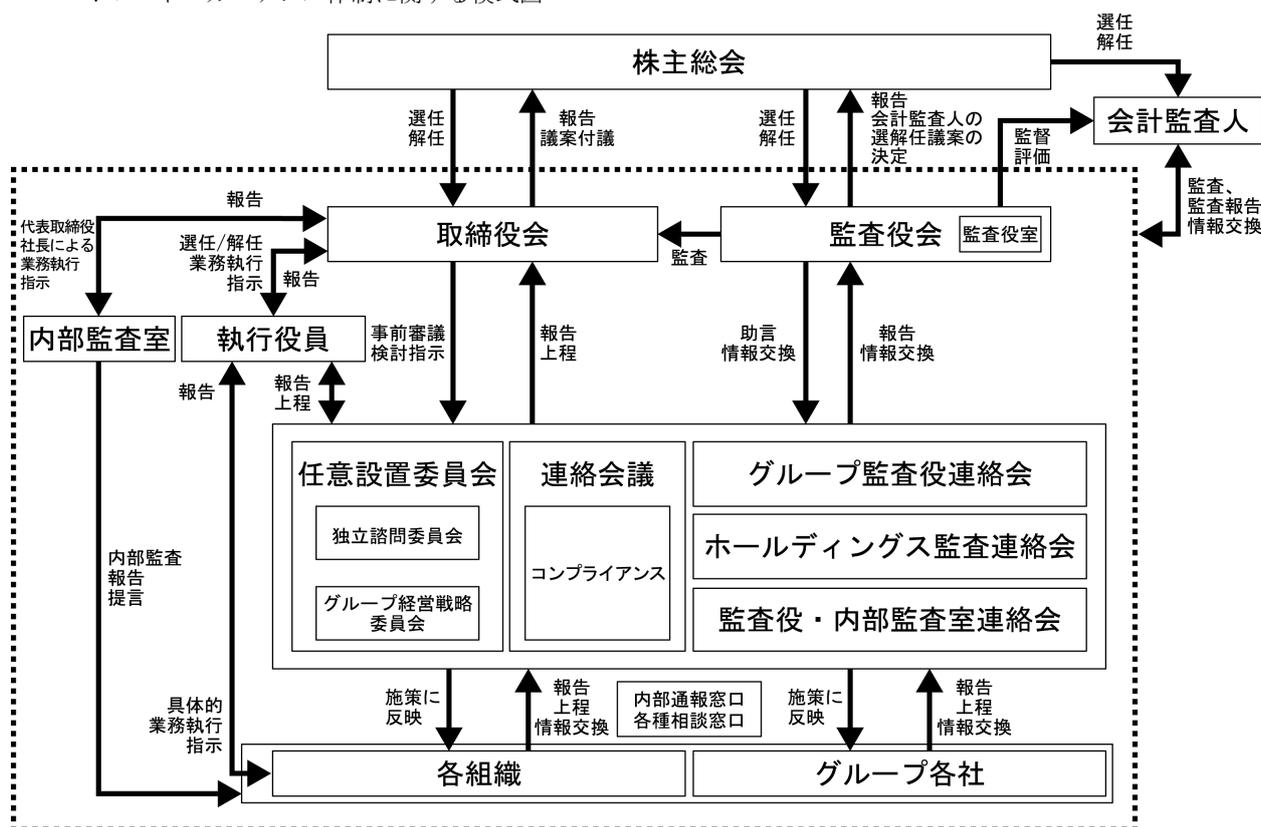
激しく変化する事業環境の中、企業価値の最大化を図るため、当社を取り巻く様々なリスクを適切に認識・管理するとともに、法令を含む倫理・社会規範等及びその背後にある社会的価値やその変化を捉えて的確に対処する体制（コンプライアンス体制）を確立することで経営の健全性の確保を図ってまいります。

透明性の向上

企業に対して情報開示の重要性が高まる中、当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して説明責任を果たすとともに、積極的なIR活動を行うことでディスクロージャーをさらに充実させ、経営の透明性の向上を図ってまいります。

当社及び当グループは、激しく変化する経営環境の中で、業界・市場動向・製品・商品・サービス等に関する知識や経験等に富んだ取締役が迅速かつ最適な経営判断を導き出すと考え、監査役設置会社形態を採用し、併せて、社外取締役の選任、執行役員制度と内部監査体制の強化等を行い、運営と管理の両面からコーポレート・ガバナンス体制を充実させております。

また、当社及び当グループは、CSR活動を当グループの持続的価値創造とステークホルダーの持続的発展の双方を実現するための行動として捉え、企業市民として社会の広範な要請に応えるため、当グループのCSR活動に関し連絡・調整を行う機関としてグループCSR連絡会議を、また専門部署としてグループCSR推進室をそれぞれ設置しております。そして、CSR活動の基礎となる「グループ経営理念」「グループCSR憲章」「グループ行動規範」及び「グループ・マネジメントポリシー」を制定するとともに、個別の業務を直接規律する各種社内規程やマニュアル等を改定・整備し、ステークホルダーとの良好な関係を構築するため、グループ全体で自主的かつ積極的にCSR活動を展開しております。



② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は業務執行、監査・監督機能の向上を目指し、主に以下の会議体を運営しております。

a) 取締役会

取締役会は、原則として毎月1度の定時取締役会並びに適宜開催する臨時取締役会において、現在8名の取締役により機動的経営を図っております。なお、各事業会社における一定の経営上の重要事項等については、当社の取締役会等の機関においても決議・報告を行っております。

b) 監査役会

監査役会は、原則として毎月1度の定時監査役会並びに適宜開催する臨時監査役会において、現在4名の監査役により議論を行い、具体的問題について十分に分析検討しております。

c) 任意設置委員会

任意設置委員会は、取締役会から特に付託された当グループの経営に関する特定事項について議論・検証を行い、その結果を取締役会へ報告・上程するための機関であります。また、任意設置委員会は、さらに特化したテーマについて議論・検証を行う機関として、小委員会を設置しております。現在、任意設置委員会としては、以下の二つの会議体が設置されております。

i グループ経営戦略委員会

グループ経営戦略委員会は、当社取締役会の下に設けられ、当グループの事業の収益力向上、効率化、戦略投資案件等に関し議論、検証するための機関であり、当社取締役（代表取締役会長を除く）及び常勤監査役によって構成され、適宜開催いたします。

ii 独立諮問委員会

独立諮問委員会は、当社の独立社外取締役及び独立社外監査役の全員によって構成され、コーポレートガバナンス・コードの関連諸原則（補充原則4-1-3、原則4-3、補充原則4-3-1、原則4-8、原則4-10、補充原則4-11-3）に対応するため、取締役会又は代表取締役の諮問に応じて独立的な立場から意見具申するとともに、取締役会監督のための情報交換を行う機関であり、適宜開催いたします。

d) 連絡会議

連絡会議は、コーポレート・ガバナンスに関する当グループの方針等について議論・検証し、調整を図るための機関であり、現在、主として内部統制、コンプライアンス、リスク管理等に関する施策、情報を議論・検証・共有する場として、グループ・コンプライアンス連絡会議が設置されております。グループ・コンプライアンス連絡会議は、当社、株式会社セガホールディングス及びサミー株式会社を含む「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度（いわゆる日本版SOX法）に係る国内評価対象会社のコンプライアンス担当役員等により構成され、原則として半期に1度開催いたします。

e) グループ監査役連絡会

グループ監査役連絡会は、当グループ各社の常勤監査役により構成され、当社及び当グループを取り巻くタイムリーな課題（法改正等）に関する情報共有及び当グループ各社監査役間の連携を密にするため、適宜開催いたします。

f) ホールディングス監査連絡会

ホールディングス監査連絡会は、当社、株式会社セガホールディングス、株式会社セガゲームス及びサミー株式会社の常勤監査役及び経理部門の担当役員、内部監査担当部門、内部統制担当部門等並びに当社会計監査人である有限責任 監査法人により構成され、それぞれの立場で意見交換を行い、会計面におけるコンプライアンスの充実を図るため、原則として年2回（9月と翌3月に）セガグループ、サミーグループ個別に開催いたします。

g) 監査役・内部監査室連絡会

監査役・内部監査室連絡会は、当社、株式会社セガホールディングス、株式会社セガゲームス及びサミー株式会社の常勤監査役及び当社内部監査担当部門間の情報共有による企業経営の「健全性の確保」を目的とし、当社、株式会社セガホールディングス、株式会社セガゲームス及びサミー株式会社の常勤監査役及び当社内部監査担当部門により構成され、原則として毎月開催いたします。

（c）任意設置委員会及び（d）連絡会議は、当グループの経営に関する特定の事項について、議論・検証を行っております。

また、（e）グループ監査役連絡会、（f）ホールディングス監査連絡会及び（g）監査役・内部監査室連絡会は、経営監視に関し、構成メンバーを異にする情報共有及び意見交換を行う機関であり、当社と当グループ各社の連携に資するものであります。

責任限定契約に関する事項

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

当該定款に基づき当社が各取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び各監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

<責任限定契約の内容の概要>

会社法第423条第1項の賠償責任について、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令に定める最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする。

(内部監査の実施状況)

業務の執行が法令及び定款に適合すること、並びに業務の適正性や効率性を確保するため、当社及び主要なグループ子会社に内部監査担当部門を設置しており、25名体制で当社及び当グループ各社を対象とした内部監査を実施しております。また、当社及び当グループ各社の内部監査担当部門との間で定期的に連絡会を開催し、監査情報の共有や相互の連携を深めております。

監査役と会計監査人の連携状況

当社は、会計面におけるコンプライアンスの充実を図るためには、監査役と会計監査人の連携が必要不可欠であると考え、当社、株式会社セガホールディングス、株式会社セガゲームス及びサミー株式会社の常勤監査役及び経理部門の担当役員、内部監査担当部門、内部統制担当部門等並びに当社会計監査人である有限責任 あずさ監査法人によって構成される「ホールディングス監査連絡会」を原則として年2回（9月と翌3月に）セガグループ、サミーグループ個別に開催しております。

内部監査担当部門（内部統制担当部門含む）と会計監査人の連携状況

内部監査担当部門、内部統制担当部門と会計監査人との連携のための定例会議は設けておりませんが、内部監査及び財務報告内部統制に係る経営者評価上の発見事項や、会計監査の過程で発見された事項等については、それぞれの監査に資するように適宜情報共有しているほか、上記の「ホールディングス監査連絡会」が、監査役、内部監査担当部門、内部統制担当部門と会計監査人の情報共有の場となっております。

監査役と内部監査担当部門の連携状況

当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」並びに業務における適正性の確保を図るためには、監査役と内部監査担当部門の連携が必要不可欠であると考え、当社、株式会社セガホールディングス、株式会社セガゲームス及びサミー株式会社の常勤監査役及び当社内部監査担当部門によって構成される「監査役・内部監査室連絡会」を原則として毎月開催しております。

③ 社外取締役、社外監査役関係

(社外取締役関係)

社外取締役の人数は3名であります。

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係
岩永 裕二	弁護士	—
夏野 剛	他の会社の出身者	当社株式を2千株保有しております。
勝川 恒平	他の会社の出身者	—

会社との関係(2)

氏名	独立役員	当該社外取締役を選任している理由 (独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
岩永 裕二	○	国際弁護士としての専門的見地からグローバル企業の国際企業法務に関して高い実績を上げられていることから、国際法務に関する豊富な経験と高度な専門知識を活かし、当社の経営に対して、有益な助言や提言を期待できると判断したため。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、同氏が役員若しくは使用人である、またはあった会社等と当社との間に重要な人的関係、資本的関係または取引関係はないため、独立性を有していると考え社外取締役として選任しております。また、同氏の独立役員の指定につきましては、東京証券取引所の独立役員の基準を充たしているなど、当社の独立性の基準を充たしているため、当社独立役員選任方針(注)に基づき、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立性を有している者として選定されております。
夏野 剛	○	会社経営者としての豊富な経験と情報通信分野における高度な専門知識を有しており、当社の経営に対して、有益な助言や提言を期待できると判断したため。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、同氏が役員若しくは使用人である、またはあった会社等と当社との間に重要な人的関係、資本的関係または取引関係はないため、独立性を有していると考え社外取締役として選任しております。また、同氏の独立役員の指定につきましては、東京証券取引所の独立役員の基準を充たしているなど、当社の独立性の基準を充たしているため、当社独立役員選任方針(注)に基づき、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立性を有している者として選定されております。
勝川 恒平	○	長年にわたる金融機関での豊富な経験から金融・財務に関する高い見識を備えられており、これら経験と見識を活かし、当社の経営に対して有益な助言や提言を期待できると判断したため。なお、当社の主要な取引先である株式会社三井住友銀行の常務執行役員であったが、既に同行を退任してから長期間経過していることから、同氏と同行との間に特別な関係はなく、株式会社三井住友銀行以外については、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、同氏が役員若しくは使用人である、またはあった会社等と当社との間に重要な人的関係、資本的関係または取引関係はないため、独立性を有していると考え社外取締役として選任しております。また、同氏の独立役員の指定につきましては、東京証券取引所の独立役員の基準を充たしているなど、当社の独立性の基準を充たしているため、当社独立役員選任方針(注)に基づき、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立性を有している者として選定されております。

(注) 当社の独立役員選任方針は、以下のとおりとしております。

- (a) 独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定する。
- (b) 独立性の基準に関しては、会社法が定める社外役員の資格要件及び東京証券取引所が定める独立性基準を基礎とし、「主要な」「多額の」等については、公表されている独立役員選任基準モデル等を参照して定めた基準により判断することとする。

その他社外取締役の主な活動に関する事項

当社社外取締役は、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、高度の専門知識等に基づく指摘・助言を行い、当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に寄与しております。

平成29年3月期当社取締役会における社外取締役の出席状況は、以下のとおりであります。

岩永裕二 14回中14回出席（うち定時取締役会12回中12回出席）

夏野 剛 14回中14回出席（うち定時取締役会12回中12回出席）

勝川恒平 11回中11回出席（うち定時取締役会10回中10回出席）

なお、当社の社外取締役の選任方針としましては、一般株主との利益相反が生ずるような利害関係を有しておらず、社外取締役の持つ高い見識と幅広い経験に基づき、外部的視点から、当社及び当グループの企業価値をどのように高めるかを助言する機能に加え、取締役の業務執行に対する監督機能を期待し、経営者、弁護士等から選任することとしております。

(社外監査役関係)

社外監査役の人数は2名であります。

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係
嘉指 富雄	他の会社の出身者	当社株式を2千株保有しております。
榎本 峰夫	弁護士	当社株式を2千株保有しております。

会社との関係(2)

氏名	独立役員	当該社外監査役を選任している理由 (独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
嘉指 富雄	○	長年にわたり経営者、監査役を務められ、経営に関する幅広い知見と豊富な監査経験を有していることから、当社の経営に対して適切な助言と提言を期待できると判断したため。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、同氏が役員若しくは使用人である、またはあった会社等と当社との間に重要な人的関係、資本的関係または取引関係はないため(当社子会社を除く)、独立性を有していると考え社外監査役として選任しております。また、同氏の独立役員の指定につきましては、東京証券取引所の独立役員の基準を充たしているなど、当社の独立性の基準を充たしているため、当社独立役員選任方針(注)に基づき、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立性を有している者として選定されております。
榎本 峰夫	○	長年にわたる弁護士としての豊富な経験と高い見識を備えられていることから、当社の経営に対して適切な助言と提言を期待できると判断したため。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、同氏が役員若しくは使用人である、またはあった会社等と当社との間に重要な人的関係、資本的関係または取引関係はないため(当社子会社を除く)、独立性を有していると考え社外監査役として選任しております。また、同氏の独立役員の指定につきましては、東京証券取引所の独立役員の基準を充たしているなど、当社の独立性の基準を充たしているため、当社独立役員選任方針(注)に基づき、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立性を有している者として選定されております。

(注) 当社の独立役員選任方針は、以下のとおりとしております。

- (a) 独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定する。
- (b) 独立性の基準に関しては、会社法が定める社外役員の資格要件及び東京証券取引所が定める独立性基準を基礎とし、「主要な」「多額の」等については、公表されている独立役員選任基準モデル等を参照して定めた基準により判断することとする。

その他社外監査役の主な活動に関する事項

当社社外監査役は、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、高度の専門知識等に基づく指摘・助言を行い、当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に寄与しております。

平成29年3月期当社取締役会における社外監査役の出席状況は、以下のとおりであります。

嘉指富雄 14回中14回出席（うち定時取締役会12回中12回出席）

榎本峰夫 14回中14回出席（うち定時取締役会12回中12回出席）

なお、当社の社外監査役の選任方針としましては、一般株主との利益相反が生ずるような利害関係を有しておらず、監査体制の中立性・独立性の向上という、コーポレートガバナンス体制の実現において重要な役割を担っているものと理解し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより経営の健全性を確保することを期待し、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任することとしております。

（社外取締役及び社外監査役へのサポート体制）

社外取締役へのサポート体制につきましては、取締役会における議案等の内容を事前に充分検討できるよう、事務局による適正な情報伝達体制を構築しております。

社外監査役へのサポート体制につきましては、監査役会に直属する組織として監査役室を設け、監査役室所属スタッフが監査役の指揮・命令のもと監査役の職務を補助しております。なお、監査役室所属スタッフの任命・異動・評価等に関する事項については、監査役会の事前の同意を必要とし、取締役からの独立性を確保しております。また、社外監査役が出席する会議体における議案等の内容を事前に充分検討できるよう、各会議体事務局、監査役室、内部監査担当部門及び内部統制担当部門等による適正な情報伝達体制を構築しております。

④ 会計監査人関係

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任 あずさ監査法人に依頼しております。同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。また、監査年数が7年を超える業務執行社員はおりません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 櫻井清幸、宮木直哉

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名、その他 20名

会計監査人につきましては、平成16年10月1日に当社が設立されて以来の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から、期末監査に限らず、決算期中の会計処理などについても会計監査的な観点からのアドバイスを適時受けております。

会計監査人の責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月開催の定時株主総会で定款を変更し、会計監査人の責任限定契約に関する規定を設けておりますが、当該規定に基づく会計監査人の有限責任 あずさ監査法人との責任限定契約は締結しておりません。

⑤ 役員の報酬等

i 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分		対象となる 役員の員数 (名)	報酬等 の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
				基本報酬	賞与	ストック オプション
取締役	社内	7	511	385	108	18
	社外	3	43	43	—	—
監査役	社内	1	13	13	—	—
	社外	2	27	27	—	—

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には支給予定の役員賞与108百万円及びストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額18百万円を含めております。
- 2 上記取締役数には、平成28年6月開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれております。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成24年6月開催の定時株主総会において1,000百万円と決議されております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成16年6月開催のサミー(株)定時株主総会及び(株)セガ(現(株)セガゲームス)定時株主総会において50百万円と決議されております。

ii 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	連結報酬 等の総額 (百万円)	会社 区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		
				基本報酬	賞与	ストック オプション
里見 治	取締役	524	提出会社	269	50	5
			サミー(株)	—	200	—
里見 治紀	取締役	129	提出会社	18	10	6
			サミー(株)	36	35	—
			(株)セガホール ディングス	12	—	—
			(株)セガゲーム ス	6	—	—
			(株)サミーネッ トワークス	6	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

iii 役員の報酬等の額の決定に関する方針と手続

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内にて、決定することとしております。

取締役（社外取締役を除く）の報酬等については、代表取締役社長は、報酬額決定に関する方針を取締役に示します。取締役会決議による委任に基づき、代表取締役社長は独立諮問委員会に各取締役の評価について諮問いたします。独立諮問委員会は、各取締役の活動成果を基に取締役及び取締役会の評価を行い、その結果を代表取締役社長に意見として提出し、代表取締役社長は独立諮問委員会の意見を参考として報酬額を決定し、取締役会に報告いたします。

監査役の報酬等については、監査役会での協議によって決定することとしております。

- (a) 取締役（社外取締役を除く）の基本報酬は、役位ごとの役割の大きさ、職責・責任範囲に応じて、また変動報酬（賞与、ストックオプション）は当期の会社業績等を勘案し、それぞれ決定することとしております。
- (b) 社外取締役の報酬等については、個々の社外取締役の職責及び実績等を勘案し決定することとしております。
- (c) 監査役の報酬等については、個々の監査役の職責を勘案し決定することとしております。

⑥ 株式の保有状況

(前事業年度)

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下のとおりであります。

i 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 20,814百万円

ii 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンリオ	9,456,800	20,814	円滑な取引関係を維持するため

iii 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	773	8	56	△141

(当事業年度)

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下のとおりであります。

i 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 19,343百万円

ii 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンリオ	9,456,800	19,339	円滑な取引関係を維持するため

iii 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	773	504	23	44	52

⑦ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

i 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	平成22年6月開催の定時株主総会から総会期日の3週間前に招集通知を発送しております。
集中日を回避した株主総会の設定	—
電磁的方法による議決権の行使	パソコン及び携帯電話を通じた議決権の行使を平成17年6月開催の定時株主総会より実施しております。また、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに平成19年6月開催の定時株主総会より参加しております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	(株)ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」に参加しております。
招集通知(要約)の英文での提供	株主総会招集通知(全文)の英訳版を作成し、当社ホームページに掲載しております。

ii I Rに関する活動状況

	代表者自身による説明の有無	補足説明
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	—	I Rポリシーとして情報開示の基本姿勢を当社ホームページに掲載しております。
個人投資家向けに定期的説明会を開催	あり	平成29年3月期において、本決算、第2四半期決算についてはアナリスト向け説明会の様子をストリーミング(音声付動画)にて配信し、第1四半期、第3四半期決算についてはアナリスト向け電話会議を実施しており、それらの説明概要を当社ホームページに掲載しております。
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	あり	第2四半期決算並びに本決算時にアナリスト・機関投資家を対象として、当社代表取締役より決算及び事業計画に関する説明会を行っております。また、第1四半期、第3四半期決算時には、コンファレンスコール(電話会議による決算説明)を実施しております。 平成29年3月期において、平成28年5月、11月に決算説明会を開催し、平成28年8月、平成29年2月にコンファレンスコールを実施しております。
海外投資家向けに定期的説明会を開催	あり	当社代表取締役による海外I Rロードショーを実施しております。平成29年3月期において、平成28年8月に北米西海岸地域、平成28年11月に欧州地域、平成29年3月にアジア地域におけるロードショーを実施いたしました。また証券会社が主催するコンファレンスにI R担当者が参加しております。
I R資料のホームページ掲載	—	I R資料として決算短信、決算説明会資料、有価証券報告書、四半期報告書、財務データ、東京証券取引所への届出、市場データ、アニュアルレポート、事業報告書、決算公告などを当社ホームページに掲載しております。
I Rに関する部署(担当者)の設置	—	担当部署：財務経理本部I R部 担当取締役：財務経理本部管掌取締役 事務連絡責任者：財務経理本部長

iii ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社及び当グループは、ステークホルダーを「お客さま」「お取引先」「株主・投資家」「従業員」「社会」の5つに分け、それぞれへの取り組み姿勢を明文化した「グループCSR憲章」、並びに、より業務に密接した具体的な行動指針として「グループ行動規範」「グループ・マネジメントポリシー」を制定するとともに、これを受けて、社内規程では、経営理念を尊重し行動規範を遵守して職務を遂行すべきこと等を規定しております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	「グループCSR憲章」「グループ行動規範」及び「グループ・マネジメントポリシー」（環境保全については、グループ・マネジメントポリシーの一つである「セガサミーグループ環境に関する方針」）により、当社及び当グループにおけるCSR活動全般及び環境保全活動に関する方向性を明示しております。なお、当グループの代表として当社がCSR活動及び環境保全活動を自主的かつ積極的に展開するだけでなく、各事業会社においても自社事業領域内を中心に当該活動を展開しており、これらの結果等を記載した「グループCSRレポート」を作成し、当社ホームページに掲載しております。

⑧ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり決定し、その整備に努めております。

i 当該株式会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底するため、企業が社会の一員として果たすべき社会的責任の根本方針及びその一部を成すコンプライアンス体制確立の基礎として、グループCSR憲章及びグループ行動規範並びにグループ・マネジメントポリシー及びガイドライン（以下「グループ理念・規範」と総称する）を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝える。

更に、会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、グループ全体を統一的に管理するために定めたグループ・マネジメントポリシー、及びグループ全体の管理運用標準を示すガイドラインに基づき、実効性のある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守の体制の確立に努める。

また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査するとともに、定期的に検証をすることで課題の早期発見と是正に努めることとする。

反社会的勢力による経営への関与の防止のために、グループ行動規範に反社会的勢力との一切の関係を排除する旨を明記するとともに、グループとして契約書へのいわゆる暴排条項の組込み、取引先が反社会的勢力に該当するかどうかのチェックシステムのほか、反社会的勢力からの接触を受けた時は、適宜に警察・弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処する体制を整備する。

ii 当該株式会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役社長は、管理部門を管掌する取締役を、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する全社的な統括責任者として任命し、社内規程等に基づき、職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体にて記録し、取締役、監査役が適切に閲覧可能な検索性の高い状態で保存・管理する。

企業秘密その他情報等を適切に管理するため、情報管理及びITセキュリティに関する方針、並びにITセキュリティに関するガイドラインを制定し、その周知徹底と遵守の推進を図ることとする。

iii 当該株式会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に経営上の意思決定機関、執行及び監督にかかる経営管理組織に報告する。

緊急対応を含め経営の内外に潜在する重要リスクを把握し適切に管理するために、グループ・マネジメントポリシー及びガイドラインの一つとしてリスクマネジメントに関する方針及び危機管理ガイドラインを制定するとともに、当グループに重大な影響を与えると予測される事態が発生した場合は、当社及びグループ会社の危機対策組織が連携して対策を協議し、迅速かつ適切な対応を取る。

- iv 当該株式会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制として、迅速かつ適正な意思決定を当グループの事業に精通した社内役員により行うために監査役制度を採用しつつ、取締役会規程等に基づく職務権限・意思決定に関する規則により適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を取る。
- v 当該株式会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社は、使用人が法令定款その他社内規則及び社会通念などに対し適正に行動するためのグループ・コンプライアンス施策の推進を図ることとする。これらの施策は、行動基準としてのグループ理念・規範を基礎とするものでなければならない。
- 使用人が、法令定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に違反する行為などが行われていることを知り得た場合に内部通報として通報できる体制、並びに、その責任者が重要な案件について遅滞なく取締役会及び監査役会に報告する体制を確立する。
- 内部通報者の秘密は保護されるものとし、また通報者は通報により不利な扱いを受けないものとする。透明性を維持した的確な対処の体制の一環として、業務上の報告経路のほか社外の弁護士等を受付窓口とする内部通報窓口を整備する。
- vi 次に掲げる体制その他の当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a) 当該株式会社の子会社の取締役、執行役、業務を執行する役員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者（以下c、dにおいて「取締役等」という）の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制
- 当社の役職員がグループ会社の取締役、監査役を兼務することにより、当該兼務役員により、グループ会社情報が当該株式会社に報告、共有される体制を取る。
- それとともに、当社とグループ会社との間の関係会社管理規程の縦の連鎖に基づく重要事項の伝達、報告、共有、内部通報案件の情報共有、経理不正・誤謬案件の報告、情報共有がなされる体制を取る。ただし、内部通報者の秘密は保護されるものとし、また通報者は通報により不利な扱いを受けないものとする。
- その他、当社にグループ・コンプライアンス連絡会議、グループ監査役連絡会等を設置し、企業集団に内在する諸問題又は重大なリスクを伴う統制事項を取り上げるとともに、グループ全体の利益の観点から当社内部監査担当部門による監査を行い、可能な限り企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努める。
- b) 当該株式会社の子会社の損失の危険の管理に関する体制
- 当社が定めたグループ共通の重点項目や施策に関し、グループ会社各社に取り組みせるとともに、その会社規模、性質、業態等を考慮して、それぞれの子会社特有のリスク管理に当たらせる。
- c) 当該株式会社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社と同様、グループ会社においても、取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制として、迅速かつ適切な意思決定を当グループの事業に精通した社内役員により行うために監査役制度を採用しつつ、取締役会規程等に基づく職務権限・意思決定に関する規則により適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を取るが、その会社規模、性質、業態等を考慮して体制を決める。
- d) 当該株式会社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社と同様、グループ会社の取締役会に、法令等の遵守、企業が社会の一員として果たすべき社会的責任の根本方針の大切さを基礎として、グループ理念・規範に適合するようコンプライアンス体制を整備させる。

- vii 当該監査役設置会社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の当該監査役設置会社の取締役からの独立性に関する事項、当該監査役設置会社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役会に直属する組織として監査役室を設け、監査役室に所属する使用人は監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。

監査役の職務を補助する使用人は、原則として専属の使用人とし、取締役の指揮・監督を受けない。ただし、やむを得ない場合は、執行側との兼務使用人をもって当てる。兼務使用人については、とくに独立性に配慮する。当該使用人の任命、解任、人事異動、人事評価、懲戒処分、賃金の改定等には監査役会の事前の同意を必要とする。

- viii 次に掲げる体制その他の当該監査役設置会社の監査役への報告に関する体制

- a) 当該監査役設置会社の取締役及び会計参与並びに使用人が当該監査役設置会社の監査役に報告するための体制

当社の取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反若しくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果についてもまた同様とする。

- b) 当該監査役設置会社の子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当該監査役設置会社の監査役に報告をするための体制

グループ会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者は、職務執行に関して重大な法令・定款違反若しくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく当社監査役会に報告しなければならない。事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果についてもまた同様とする。

当社監査役は、いわゆるグループ経営重視の観点から、グループ会社の監査役が業務執行側からの報告の受け手、仲介者となるよう、体制の整備に努めるものとする。

- ix 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

前号の報告者は、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないものとする。当該不利益な取扱いは懲罰の対象となる。

- x 当該監査役設置会社の監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役会又は常勤監査役からの求めに応じ、社内規程に基づき、監査役の職務の執行について生じる費用の負担を行う。第11号規定の外部アドバイザーの活用費用等も、これに含まれる。

- xi その他当該監査役設置会社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役との定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。

取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

監査役会は、独自に必要なに応じて、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受ける機会を保障されるものとする。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況について>

当社は、グループ行動規範において「反社会的勢力・団体・個人からの不当な要求に対しては、毅然とした態度で対応し、利益の供与を行わないだけでなく、一切の関係を排除する」旨を定めております。また、取引先等と締結する契約書に反社会的勢力を排除する旨の条項を定める等、恒常的に「一切の関係を排除」することに努めております。

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し断固とした姿勢で臨み、反社会的勢力からの接触を受けた時は、適宜に警察・弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処します。

⑨ その他

i 買収防衛に関する事項

当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に努め、ステークホルダーからの期待に応えることが企業価値の最大化や株式時価総額の引き上げにつながり、結果としては最善の買収防衛策になると考えております。

ii 取締役の定数に関する事項

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

iii 取締役の選任方法に関する事項

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

iv 自己株式の取得に関する事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

v 剰余金の配当等に関する事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことができるようにすることを目的としております。

vi 株主総会の特別決議要件の変更に関する事項

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数をより確実に充足できるようにすることにより、株主総会の円滑な運営ができることを目的としております。

vii その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社及び当グループにおけるコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、グループ・コンプライアンス連絡会議を設置するとともに、これに対応し、かつ互いに連携・協働する専門部署としてグループ内部統制室を設置し、グループ経営に係る内部統制構築上の問題点、進捗等について審議・確認し、その維持向上に取り組んでおります。

また、当グループでは、グループ内部統制プロジェクトを平成18年3月期に立ち上げ、企業集団として金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度（いわゆる日本版SOX法）が求める内部統制システムの評価・報告の仕組みを整備し、また評価によって発見した不備の改善を進めてまいりました。この結果、財務報告の信頼性確保への取り組みが定着し、平成29年3月期における当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断するに至りました。

今後につきましても、財務報告の信頼性を継続的に確保するとともに、効率性の向上と健全性の確保も視野に入れ、内部統制システムの維持と構築に取り組んでいきます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	140	1	144	3
連結子会社	163	32	152	25
計	304	34	297	28

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるSega Europe Ltd. 等においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK) に対して監査証明業務及び非監査業務（税務コンサルティング等）に基づく支払うべき報酬として118百万円があります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるSega Europe Ltd. 等においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK) に対して監査証明業務及び非監査業務（税務コンサルティング等）に基づく支払うべき報酬として99百万円があります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「社債発行に係るコンフォート・レター作成業務」や「IFRSアドバイザー業務」の委託等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の「事前調査業務」や「IFRSアドバイザー業務」の委託等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌を定期購読するなどしております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアル、指針等の整備を目的とした検討チームを組成しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,316	137,494
受取手形及び売掛金	55,612	44,500
有価証券	48,401	65,203
商品及び製品	6,971	18,669
仕掛品	17,382	14,838
原材料及び貯蔵品	10,123	13,933
未収還付法人税等	3,735	1,559
繰延税金資産	6,286	6,929
その他	13,143	21,317
貸倒引当金	△681	△329
流動資産合計	302,292	324,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,839	101,210
減価償却累計額	△70,622	△65,645
建物及び構築物（純額）	35,216	35,564
機械装置及び運搬具	17,121	15,724
減価償却累計額	△10,892	△10,802
機械装置及び運搬具（純額）	6,229	4,921
アミューズメント施設機器	51,574	46,783
減価償却累計額	△40,189	△37,204
アミューズメント施設機器（純額）	11,385	9,579
土地	※3 38,742	※3 23,740
建設仮勘定	1,977	577
その他	51,259	50,767
減価償却累計額	△43,729	△43,540
その他（純額）	7,529	7,226
有形固定資産合計	101,080	81,609
無形固定資産		
のれん	12,201	10,807
その他	12,616	11,352
無形固定資産合計	24,817	22,160
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 76,504	※1, ※2 69,845
長期貸付金	703	1,757
敷金及び保証金	12,727	11,123
退職給付に係る資産	—	828
繰延税金資産	674	535
その他	14,705	10,363
貸倒引当金	△549	△739
投資その他の資産合計	104,765	93,713
固定資産合計	230,664	197,483
資産合計	532,957	521,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,011	45,631
短期借入金	※4 14,002	※4 6,354
1年内償還予定の社債	14,200	19,500
未払法人税等	2,536	2,950
未払費用	15,467	13,961
賞与引当金	4,608	5,907
役員賞与引当金	606	595
事業再編引当金	136	—
ポイント引当金	—	5
解体費用引当金	391	815
資産除去債務	30	303
繰延税金負債	34	15
その他	20,964	16,524
流動負債合計	105,990	112,567
固定負債		
社債	52,000	32,500
長期借入金	48,895	44,500
退職給付に係る負債	3,906	3,303
繰延税金負債	3,258	2,574
再評価に係る繰延税金負債	640	640
資産除去債務	3,952	3,735
解体費用引当金	2,368	420
その他	11,993	9,860
固定負債合計	127,015	97,534
負債合計	233,006	210,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	118,404	117,521
利益剰余金	194,505	207,639
自己株式	△54,758	△54,769
株主資本合計	288,105	300,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,494	11,041
繰延ヘッジ損益	△40	△71
土地再評価差額金	※3 △4,600	※3 340
為替換算調整勘定	△876	△4,479
退職給付に係る調整累計額	651	588
その他の包括利益累計額合計	6,628	7,419
新株予約権	801	303
非支配株主持分	4,415	3,428
純資産合計	299,950	311,497
負債純資産合計	532,957	521,599

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	347,981	366,939
売上原価	※1, ※2 220,609	※1, ※2 231,261
売上総利益	127,372	135,678
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,264	14,328
販売手数料	3,689	4,084
給料及び手当	17,119	15,775
賞与引当金繰入額	2,356	3,066
役員賞与引当金繰入額	586	592
退職給付費用	1,022	1,098
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
研究開発費	※2 24,451	※2 25,223
貸倒引当金繰入額	96	△36
その他	43,163	42,018
販売費及び一般管理費合計	109,754	106,150
営業利益	17,617	29,527
営業外収益		
受取利息	463	337
受取配当金	923	929
投資事業組合運用益	223	460
為替差益	58	294
償却債権取立益	159	0
複合金融商品評価益	—	520
その他	1,362	1,344
営業外収益合計	3,190	3,886
営業外費用		
支払利息	921	940
持分法による投資損失	338	1,457
売上割引	2	9
支払手数料	204	58
投資事業組合運用損	236	243
店舗解約違約金	2	48
社債発行費	41	—
固定資産除却損	481	685
和解金	3	505
複合金融商品評価損	1,127	—
その他	1,037	921
営業外費用合計	4,398	4,870
経常利益	16,409	28,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 68	※3 9,518
関係会社株式売却益	16	—
投資有価証券売却益	123	1,382
関係会社清算益	306	290
新株予約権戻入益	14	801
解体費用引当金戻入益	523	177
その他	244	1,148
特別利益合計	1,297	13,319
特別損失		
固定資産売却損	※4 72	※4 81
減損損失	※6 1,329	※6 6,034
投資有価証券評価損	19	1,105
関係会社株式評価損	568	56
早期割増退職金	1,956	149
事業再編損	※5 1,220	※5 419
その他	523	276
特別損失合計	5,691	8,123
税金等調整前当期純利益	12,015	33,738
法人税、住民税及び事業税	4,040	6,354
法人税等調整額	2,354	△686
法人税等合計	6,395	5,667
当期純利益	5,620	28,070
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,369	27,607
非支配株主に帰属する当期純利益	251	462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,300	△456
繰延ヘッジ損益	△51	39
土地再評価差額金	99	—
為替換算調整勘定	△3,309	△2,561
退職給付に係る調整額	△1,547	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,077	△1,381
その他の包括利益合計	※7 △12,186	※7 △4,416
包括利益	△6,566	23,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,728	23,457
非支配株主に係る包括利益	161	196

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	119,282	198,704	△49,335	298,604	17,794	10
当期変動額							
剰余金の配当			△9,436		△9,436		
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,369		5,369		
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			△129		△129		
自己株式の取得				△5,549	△5,549		
自己株式の処分		14		127	141		
連結範囲の変動			△1		△1		
持分法の適用範囲の 変動			△0		△0		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△892			△892		
土地再評価差額金の 取崩					-		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△6,300	△50
当期変動額合計	-	△877	△4,198	△5,422	△10,499	△6,300	△50
当期末残高	29,953	118,404	194,505	△54,758	288,105	11,494	△40

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△4,699	3,414	2,206	18,726	832	4,289	322,452
当期変動額							
剰余金の配当							△9,436
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,369
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							△129
自己株式の取得							△5,549
自己株式の処分							141
連結範囲の変動							△1
持分法の適用範囲の 変動							△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△892
土地再評価差額金の 取崩							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	99	△4,290	△1,554	△12,097	△31	126	△12,003
当期変動額合計	99	△4,290	△1,554	△12,097	△31	126	△22,502
当期末残高	△4,600	△876	651	6,628	801	4,415	299,950

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	118,404	194,505	△54,758	288,105	11,494	△40
当期変動額							
剰余金の配当			△9,375		△9,375		
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,607		27,607		
連結子会社の決算期 変更に伴う増減					—		
自己株式の取得				△11	△11		
自己株式の処分		△0		0	0		
連結範囲の変動			155		155		
持分法の適用範囲の 変動			△312		△312		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△883			△883		
土地再評価差額金の 取崩			△4,941		△4,941		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△452	△31
当期変動額合計	—	△883	13,133	△10	12,239	△452	△31
当期末残高	29,953	117,521	207,639	△54,769	300,345	11,041	△71

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△4,600	△876	651	6,628	801	4,415	299,950
当期変動額							
剰余金の配当							△9,375
親会社株主に帰属する 当期純利益							27,607
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							—
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							155
持分法の適用範囲の 変動							△312
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△883
土地再評価差額金の 取崩							△4,941
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,941	△3,602	△63	790	△497	△987	△693
当期変動額合計	4,941	△3,602	△63	790	△497	△987	11,546
当期末残高	340	△4,479	588	7,419	303	3,428	311,497

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,015	33,738
減価償却費	21,015	20,561
減損損失	1,329	6,034
アミューズメント施設機器振替額	△3,486	△3,554
固定資産売却損益 (△は益)	3	△9,437
固定資産除却損	562	685
関係会社株式売却損益 (△は益)	△8	67
関係会社清算損益 (△は益)	△306	△290
投資有価証券売却損益 (△は益)	△123	△1,323
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	1,105
投資事業組合運用損益 (△は益)	12	△216
のれん償却額	2,364	2,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	640	△107
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	122	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,561	△871
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	390	1,383
解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△588	△1,105
事業再編引当金の増減額 (△は減少)	△70	△129
受取利息及び受取配当金	△1,386	△1,266
支払利息	921	940
為替差損益 (△は益)	△85	△240
持分法による投資損益 (△は益)	338	1,457
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,603	10,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,141	△12,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,922	12,496
預り保証金の増減額 (△は減少)	△165	△478
その他	2,920	2,936
小計	19,012	62,723
利息及び配当金の受取額	1,369	1,291
利息の支払額	△885	△962
法人税等の支払額	△8,163	△6,859
法人税等の還付額	5,574	2,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,906	59,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,661	△992
定期預金の払戻による収入	4,687	6,437
有価証券の取得による支出	△1,000	△3,000
有価証券の償還による収入	5,100	1,000
信託受益権の取得による支出	△1,241	△1,026
信託受益権の売却による収入	1,591	1,001
有形固定資産の取得による支出	△14,277	△15,295
有形固定資産の売却による収入	861	13,406
無形固定資産の取得による支出	△9,151	△9,250
無形固定資産の売却による収入	16	0
投資有価証券の取得による支出	△14,405	△1,194
投資有価証券の売却による収入	5,980	3,688
投資有価証券の償還による収入	2,446	1,990
投資事業組合への出資による支出	△1,023	△1,148
投資事業組合からの分配による収入	449	717
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △390	※2 △2,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 425	※3 972
関係会社株式の取得による支出	△10,949	△839
貸付けによる支出	△308	△1,757
貸付金の回収による収入	287	703
金銭の信託の払戻による収入	—	600
敷金の差入による支出	△858	△988
敷金の回収による収入	753	1,089
その他	△1,612	1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,280	△4,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△1
長期借入れによる収入	29,880	2,000
長期借入金の返済による支出	△13,361	△14,043
社債の発行による収入	9,958	—
社債の償還による支出	△1,600	△14,200
ストックオプションの行使による収入	3	—
配当金の支払額	△9,422	△9,376
自己株式の取得による支出	△12	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△996	△984
その他	※4 336	※4 △1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,285	△38,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,128	△1,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,217	14,900
現金及び現金同等物の期首残高	190,837	185,613
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	△1,305
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 185,613	※1 199,208

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 78社

主な連結子会社:

サミー株式会社、株式会社セガホールディングス、株式会社ロデオ、タイヨーエレクトリック株式会社、株式会社セガゲームス、株式会社セガ・インタラクティブ、株式会社セガ・ロジスティクスサービス、株式会社セガ エンタテインメント、株式会社ダーツライブ、Sega Amusements International Ltd.、Sega of America, Inc.、Sega Europe Ltd.、Sega Publishing Europe Ltd.、株式会社アトラス、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ、株式会社トムス・エンタテインメント、マーザ・アニメーションプラネット株式会社、日本マルチメディアサービス株式会社、フェニックスリゾート株式会社、SEGA SAMMY BUSAN INC.、セガサミークリエイション株式会社

その他 56社

なお、Amplitude Studios SAS他3社は株式取得により、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、CAセガジョイポリス株式会社(平成29年1月に株式会社セガ・ライブクリエイションより商号変更)他2社は株式売却により、精文世嘉(上海)有限公司他1社は会社清算により、株式会社patina他1社はジェイネクスト株式会社(平成28年4月に株式会社アネストより商号変更)に吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 15社

主な非連結子会社:

GO GAME PTE. LTD. 他

非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5社

主な持分法適用非連結子会社:

GO GAME PTE. LTD. 他

なお、GO GAME PTE. LTD. 他4社は重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 11社

主な持分法適用関連会社:

PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.、インターライフホールディングス株式会社

その他 9社

なお、ZEN TIGER Sarlは株式売却により、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 13社

主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社: 株式会社キャラウェブ他

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。

Sega Amusements Taiwan Ltd.、北京世嘉無線娛樂科技有限公司、Dartslive China Ltd.、株式会社プレイハート、Sega Black Sea Ltd.は12月末日であります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ デリバティブ

時価法

④ たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

なお、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

アミューズメント施設機器 2～5年

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

⑤ 解体費用引当金

老朽化した遊休建物解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる解体費用を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を費用処理または発生時に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理または翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社において振当処理が認められる通貨スワップ及び為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ、金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、通貨スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺することができるため、また、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は主に当連結会計年度の費用として処理しております。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成29年3月31日開催の取締役会において、当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社の本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、翌連結会計年度以降の損益に与える影響額については、現在算定中であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成28年3月28日 企業会計基準適用指針第26号）を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	(注1) 23,119百万円	(注2) 21,274百万円
合計	23,119	21,274

(注) 1 持分法適用関連会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. の前連結会計年度末における金融機関借入金 40,074百万円 (392,500百万ウォン) に対して、同社株式を担保に供しております。

2 持分法適用関連会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. の当連結会計年度末における金融機関借入金 62,258百万円 (642,500百万ウォン) に対して、同社株式を担保に供しております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	26,298百万円	24,087百万円
投資有価証券(出資金)	938	1,238

※3 土地再評価差額金

連結子会社である株式会社セガホールディングスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

※4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額及び コミットメントライン契約の総額	119,625百万円	123,400百万円
借入実行残高	—	—
差引未実行残高	119,625	123,400

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	4,588百万円	7,228百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	41,752百万円	44,612百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	721百万円
機械装置及び運搬具	4	2
土地	6	8,790
その他有形固定資産	55	3
その他無形固定資産	0	0
合計	68	9,518

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	69百万円
機械装置及び運搬具	8	—
その他有形固定資産	64	11
合計	72	81

※5 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業再編損は、主に米国及び韓国での事業再編に伴う損失であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業再編損は、主に韓国での事業再編に伴う損失であります。

※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
アミューズメント施設	神奈川県横浜市 他3件	建物及び構築物	256
		その他有形固定資産	189
		その他無形固定資産	1
事業用資産	東京都品川区 他5件	建物及び構築物	124
		アミューズメント施設機器	137
		その他有形固定資産	392
		その他無形固定資産	204
その他	韓国	のれん	22
合計			1,329

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、アミューズメント施設、事業用資産については、主に将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により算出しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
アミューズメント施設	中国 他5件	建物及び構築物	261
		アミューズメント施設機器	886
		その他有形固定資産	346
		その他無形固定資産	117
事業用資産	東京都豊島区 他8件	建物及び構築物	93
		アミューズメント施設機器	116
		その他有形固定資産	207
		その他無形固定資産	91
ホテル、エンタテインメント、商業施設等からなる複合施設	韓国	その他有形固定資産	914
		その他無形固定資産	0
		土地	2,568
その他	東京都港区他2件	のれん	430
合計			6,034

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、アミューズメント施設、事業用資産、のれんについては、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により算出しております。ホテル、エンタテインメント、商業施設等からなる複合施設については、市有財産売買契約の解除合意書に基づく正味売却価額により算出しております。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△9,390百万円	62百万円
組替調整額	△123	△1,062
税効果調整前	△9,513	△999
税効果額	3,213	543
その他有価証券評価差額金	△6,300	△456
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△57	△8
組替調整額	—	47
税効果調整前	△57	39
税効果額	6	—
繰延ヘッジ損益	△51	39
土地再評価差額金		
税効果額	99	—
土地再評価差額金	99	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△3,236	△2,193
組替調整額	△73	△367
税効果調整前	△3,309	△2,561
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△3,309	△2,561
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,972	△322
組替調整額	△32	185
税効果調整前	△2,004	△137
税効果額	457	80
退職給付に係る調整額	△1,547	△57
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1,077	△1,381
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,077	△1,381
その他の包括利益合計	△12,186	△4,416

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	266,229,476	—	—	266,229,476

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	28,801,789	3,107,179	74,161	31,834,807

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 3,098,400株
 単元未満株式の買取りによる増加 8,779株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 73,500株
 単元未満株式の買増請求による減少 661株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	801	
合計			—	—	—	801	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	4,748	20	平成27年3月31日	平成27年5月27日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	4,687	20	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,687	20	平成28年3月31日	平成28年5月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	266,229,476	—	—	266,229,476

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,834,807	7,340	278	31,841,869

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

7,340株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

278株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	303
合計			—	—	—	—	303

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	4,687	20	平成28年3月31日	平成28年5月27日
平成28年11月2日取締役会	普通株式	4,687	20	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,687	20	平成29年3月31日	平成29年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	141,316百万円	137,494百万円
有価証券	48,401	65,203
計	189,718	202,697
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,704	△288
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	△1,400	△3,200
現金及び現金同等物	185,613	199,208

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の追加取得により新たに(株)プレイハートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)プレイハート

流動資産	87百万円
固定資産	68
のれん勘定	441
流動負債	△51
非支配株主持分	△5
小計	541
支配獲得までの既取得価額	△95
追加取得株式の取得価額	446
現金及び現金同等物	△85
差引：取得による支出	△360

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の追加取得により新たにAmplitude Studios SASを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

Amplitude Studios SAS

流動資産	880百万円
固定資産	544
のれん勘定	1,329
流動負債	△123
固定負債	△168
株式の取得価額	2,462
現金及び現金同等物	△450
差引：取得による支出	△2,011

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった(株)インデックスの連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

(株)インデックス

流動資産	813百万円
固定資産	316
流動負債	△304
固定負債	△1
株式売却益他	16
株式の売却価額	839
現金及び現金同等物	△414
差引：売却による収入	425

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※4 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

その他には、自己株式取得のために拠出した20,000百万円のうち、当連結会計年度末において金銭として残る信託財産の返金分1,876百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	2,103百万円	968百万円	1,135百万円	—百万円
合計	2,103	968	1,135	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	2,103百万円	968百万円	1,135百万円	—百万円
合計	2,103	968	1,135	—

- (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成29年3月31日
1年内	151百万円	151百万円
1年超	1,072	921
合計	1,224	1,072

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成29年3月31日
リース資産減損勘定期末残高	956百万円	830百万円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	151百万円	151百万円
リース資産減損勘定の取崩額	128	125
減価償却費相当額	124	124
支払利息相当額	27	24

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事務所関連設備（建物及び構築物、土地）及びアミューズメント施設分野における施設関連設備（建物及び構築物、アミューズメント施設機器）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,057百万円	1,108百万円
1年超	1,322	871
合計	2,380	1,980

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、持株会社である当社において中長期の資金流動性の確保など、グループ全体のセーフティネット機能を目的に取引金融機関との間でコミットメントラインを契約しております。また、各事業の事業資金については、グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システムを運用しつつ、資金計画に照らして必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については主に安全性、換金性の高い金融資産で運用し、一部において効率的な資金運用を目的として、複合金融商品である債券等により運用しております。デリバティブは、主に後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び取引先企業との業務提携等に関連する株式等であり、後者については市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部の複合金融商品等についても株式相場の市場価格等の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての借入金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、並びに借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「4 会計方針に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、各社の債権管理規程等に従い、主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

譲渡性預金及び主な債券等は、格付の高いものを中心としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の取引相手は、原則として取引金融機関のみに限定しております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務及び貸付金等、並びに輸出入等により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務（いわゆる予定取引）のうちその一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約を利用してしております。また、変動金利による借入金の一部について、支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引等を利用しており、外貨建ての借入金等については、為替の変動リスクをヘッジするために、通貨スワップ取引を利用してしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、各社取締役会等に報告されております。主な保有株式については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、一部の複合金融商品等についても、定期的に時価の把握を行い保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、各社のデリバティブ取引管理規程等に基づき、社内決裁を受けたうえで、主に財務部門または経理部門がその実行・管理を行っております。そのうえで適宜、各社の取締役会に状況報告が行われております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、事業会社ごとに適正資金残高を設定し、各社が常にこれを上回る資金残高を維持するように月次で資金計画を更新し、当社がグループ各社の資金繰の確認を行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、(注2)に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	141,316	141,316	—
(2) 受取手形及び売掛金	55,612	55,612	△0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,374	3,378	4
② その他有価証券(※1)	84,629	84,629	—
③ 関連会社株式	892	791	△100
資産計	285,825	285,728	△97
(1) 支払手形及び買掛金	33,011	33,011	—
(2) 短期借入金	14,002	14,002	—
(3) 長期借入金	48,895	48,870	25
(4) 1年内償還予定の社債	14,200	14,200	—
(5) 社債	52,000	51,713	286
負債計	162,110	161,798	311
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	4	4	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	△39	△39	—
デリバティブ取引計	△35	△35	—

(※1) 組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	137,494	137,494	—
(2) 受取手形及び売掛金	44,500	44,499	△0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,319	2,331	12
② その他有価証券(※1)	98,744	98,744	—
③ 関連会社株式	895	1,092	196
資産計	283,953	284,162	209
(1) 支払手形及び買掛金	45,631	45,631	—
(2) 短期借入金	6,354	6,354	—
(3) 長期借入金	44,500	44,903	△403
(4) 1年内償還予定の社債	19,500	19,500	—
(5) 社債	32,500	32,543	△43
負債計	148,486	148,933	△446
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△4	△4	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	△71	△71	—
デリバティブ取引計	△76	△76	—

(※1) 組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間（1年以内）で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、受取手形及び売掛金のうち、当連結会計年度末から決済日までの期間が1年を超えるものについては、債権ごとに債権額を決済日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券に含まれる譲渡性預金は、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載のとおりです。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 1年内償還予定の社債

これらのうち、短期間（1年以内）で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定しております。

(3) 長期借入金及び(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）が適用されるものについては、当該金利スワップ及び金利通貨スワップと一体として時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブに関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等	3,011	2,228
投資事業有限責任組合等出資	6,653	6,430
非連結子会社株式	1,195	298
関連会社株式	24,211	22,893
関係会社出資金	938	1,238

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	141,316	—	—	—
受取手形及び売掛金	55,571	41	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	400	1,800	950	200
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	32,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)(※)	16,500	5,000	—	400
合計	245,788	6,841	950	600

(※) 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず、満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	137,494	—	—	—
受取手形及び売掛金	44,470	29	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	200	1,400	500	200
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	42,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)(※)	23,000	4,650	—	—
合計	247,164	6,079	500	200

(※) 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず、満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,002	—	—	—	—	—
長期借入金	—	6,365	15,849	13,350	13,325	4
社債	14,200	19,500	10,000	12,500	10,000	—
リース債務	1,920	339	213	106	65	136
その他有利子負債 設備未払金	1,403	1,154	528	77	7	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,354	—	—	—	—	—
長期借入金	—	15,838	13,341	13,320	—	2,000
社債	19,500	10,000	12,500	10,000	—	—
リース債務	407	280	171	122	81	91
その他有利子負債 設備未払金	939	539	88	18	10	16

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	2,471	2,486	15
③その他	—	—	—
合計	2,471	2,486	15

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	903	892	△11
③その他	—	—	—
合計	903	892	△11

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	1,619	1,636	16
③その他	—	—	—
合計	1,619	1,636	16

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	700	695	△4
③その他	—	—	—
合計	700	695	△4

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	26,823	9,870	16,952
②債券	606	600	6
③その他	1,412	1,373	39
合計	28,842	11,843	16,998

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	1,972	2,646	△673
②債券	5,133	5,256	△123
③その他	48,681	48,924	△243
合計	55,787	56,827	△1,040

(注) 「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額1,127百万円を営業外費用に計上しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	24,488	9,541	14,947
②債券	3,202	3,200	2
③その他	2,380	2,213	167
合計	30,071	14,954	15,116

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	1,357	1,465	△107
②債券	4,489	4,551	△61
③その他	62,825	62,836	△10
合計	68,672	68,852	△180

(注) 「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額520百万円を営業外収益に計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
①株式	964	106	—
②債券	—	—	—
③その他	5,015	16	—
合計	5,980	123	—

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
①株式	3,057	1,382	40
②債券	400	—	—
③その他	231	—	18
合計	3,688	1,382	59

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

その他有価証券で19百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

その他有価証券で1,105百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	129	—	3	3
	ユーロ	35	—	0	0
合計		165	—	4	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	79	—	△4	△4
	ユーロ	14	—	0	0
合計		93	—	△4	△4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」の「2 その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	956	—	△39
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	150	—	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	133	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	35,730	31,725	(注)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,988	988	(注)
合計			41,718	32,713	—

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (注) 2	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,564	18,555	△71
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	33,000	30,000	(注) 3
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、 振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	988	988	(注) 3
合計			52,553	49,544	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 原則的処理方法によるものは、持分法適用会社で実施している長期借入金に対する金利スワップ取引によるものであります。契約額及び時価については、当社の持分相当額を乗じて算出しております。

3 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金規程に基づく確定給付企業年金制度、退職一時金制度を採用しております。一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しておりますが、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の認可を受けております。

なお、重要性が乏しいため、複数事業主制度に係る注記を省略しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	19,724百万円	22,506百万円
勤務費用	1,683	1,862
利息費用	173	79
数理計算上の差異の発生額	1,754	47
退職給付の支払額	△889	△684
その他	60	34
退職給付債務の期末残高	22,506	23,845

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	16,635百万円	19,211百万円
期待運用収益	321	370
数理計算上の差異の発生額	△117	△275
事業主からの拠出額	3,207	3,277
退職給付の支払額	△834	△528
その他	—	△26
年金資産の期末残高	19,211	22,030

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	628百万円	612百万円
退職給付費用	124	122
退職給付の支払額	△139	△79
その他	△1	3
退職給付に係る負債の期末残高	612	659

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	22,506百万円	23,845百万円
年金資産	△19,211	△22,030
	3,294	1,815
非積立型制度の退職給付債務	612	659
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,906	2,474
退職給付に係る負債	3,906百万円	3,303百万円
退職給付に係る資産	—	△828
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,906	2,474

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,683百万円	1,862百万円
利息費用	173	79
期待運用収益	△321	△370
数理計算上の差異の費用処理額	△122	185
過去勤務費用の費用処理額	44	—
簡便法で計算した退職給付費用	124	122
その他	71	6
確定給付制度に係る退職給付費用	1,653	1,885

(注) 上記退職給付費用以外に、早期割増退職金を特別損失として計上しており、計上額は前連結会計年度1,956百万円、当連結会計年度149百万円であります。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△2,004百万円	△137百万円
合計	△2,004	△137

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,102百万円	964百万円
合計	1,102	964

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	62%	59%
株式	17%	17%
現金及び預金	11%	7%
一般勘定	9%	10%
その他	1%	7%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.0～1.1%	0.1～0.9%
長期期待運用収益率	1.6～2.5%	1.6～2.0%
予想昇給率（注）	主に平成24年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	主に平成24年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

（注）一部連結子会社において、退職給付債務の計算には予想昇給率は使用しておりません。

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度268百万円、当連結会計年度288百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
販売費及び一般管理費の その他	一百万円	303百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別利益	14百万円	801百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	(株)バタフライ
決議年月日	平成24年 7月 31日	平成24年 7月 31日	平成22年10月29日
付与対象者の区分及び 人数(名)	提出会社の取締役 5	提出会社の執行役員 6 提出会社の従業員 11 提出会社の子会社の 取締役 27 提出会社の子会社の 執行役員 17 提出会社の子会社の 従業員 1,206	(株)バタフライの 取締役 3 (株)バタフライの 監査役 1 (株)バタフライの 従業員 56
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 250,000	普通株式 3,483,000	普通株式 49,000
付与日	平成24年 9月 1日	平成24年 9月 1日	平成22年11月 1日
権利確定条件	付与日(平成24年 9月 1日)から権利確定日(平成26年 9月 1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成24年 9月 1日)から権利確定日(平成26年 9月 1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年11月 1日)から権利確定日(平成24年10月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成24年 9月 1日～平成26年 9月 1日	平成24年 9月 1日～平成26年 9月 1日	平成22年11月 1日～平成24年10月29日
権利行使期間	平成26年 9月 2日～平成28年 9月 1日	平成26年 9月 2日～平成28年 9月 1日	平成24年10月30日～平成32年10月28日

会社名	(株)バタフライ
決議年月日	平成23年 1月 19日
付与対象者の区分及び 人数(名)	(株)バタフライの従業員 10
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 1,000
付与日	平成23年 2月 1日
権利確定条件	付与日(平成23年 2月 1日)から権利確定日(平成24年10月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成23年 2月 1日～平成24年10月29日
権利行使期間	平成24年10月30日～平成32年10月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	(株)バタフライ
決議年月日	平成24年7月31日	平成24年7月31日	平成22年10月29日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	250,000	3,354,800	31,700
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	70,000	3,500	—
失効(株)	—	62,800	24,000
未行使残(株)	180,000	3,288,500	7,700

会社名	(株)バタフライ
決議年月日	平成23年1月19日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	200
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	100
未行使残(株)	100

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	(株)バタフライ
決議年月日	平成24年7月31日	平成24年7月31日	平成22年10月29日
権利行使価格(円)	1,686	1,686	2,000
行使時平均株価(円)	1,750	1,680	—
付与日における公正な 評価単価(円)	231	231	—

会社名	(株)バタフライ
決議年月日	平成23年1月19日
権利行使価格(円)	2,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年7月31日	平成24年7月31日	平成28年8月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	提出会社の取締役 5	提出会社の執行役員 6 提出会社の従業員 11 提出会社の子会社の取締役 27 提出会社の子会社の執行役員 17 提出会社の子会社の従業員 1,206	提出会社の取締役 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250,000	普通株式 3,483,000	普通株式 250,000
付与日	平成24年9月1日	平成24年9月1日	平成28年9月1日
権利確定条件	付与日(平成24年9月1日)から権利確定日(平成26年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成24年9月1日)から権利確定日(平成26年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成28年9月1日)から権利確定日(平成30年9月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成24年9月1日～平成26年9月1日	平成24年9月1日～平成26年9月1日	平成28年9月1日～平成30年9月1日
権利行使期間	平成26年9月2日～平成28年9月1日	平成26年9月2日～平成28年9月1日	平成30年9月2日～平成32年9月1日

会社名	提出会社	(株)バタフライ	(株)バタフライ
決議年月日	平成28年8月2日	平成22年10月29日	平成23年1月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	提出会社の執行役員 7 提出会社の従業員 11 提出会社の子会社の取締役 43 提出会社の子会社の執行役員 46 提出会社の子会社の従業員 822	(株)バタフライの取締役 3 (株)バタフライの監査役 1 (株)バタフライの従業員 56	(株)バタフライの従業員 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,844,500	普通株式 49,000	普通株式 1,000
付与日	平成28年9月1日	平成22年11月1日	平成23年2月1日
権利確定条件	付与日(平成28年9月1日)から権利確定日(平成30年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年11月1日)から権利確定日(平成24年10月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成23年2月1日)から権利確定日(平成24年10月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成28年9月1日～平成30年9月1日	平成22年11月1日～平成24年10月29日	平成23年2月1日～平成24年10月29日
権利行使期間	平成30年9月2日～平成32年9月1日	平成24年10月30日～平成32年10月28日	平成24年10月30日～平成32年10月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年7月31日	平成24年7月31日	平成28年8月2日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	250,000
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	250,000
権利確定後			
期首(株)	180,000	3,288,500	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	180,000	3,288,500	—
未行使残(株)	—	—	—

会社名	提出会社	(株)バタフライ	(株)バタフライ
決議年月日	平成28年8月2日	平成22年10月29日	平成23年1月19日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	3,844,500	—	—
失効(株)	24,500	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	3,820,000	—	—
権利確定後			
期首(株)	—	7,700	100
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	7,700	100
未行使残(株)	—	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年7月31日	平成24年7月31日	平成28年8月2日
権利行使価格(円)	1,686	1,686	1,413
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	231	231	256

会社名	提出会社	(株)バタフライ	(株)バタフライ
決議年月日	平成28年8月2日	平成22年10月29日	平成23年1月19日
権利行使価格(円)	1,413	2,000	2,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	256	—	—

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

提出会社より付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性	平成28年9月1日付与分(提出会社取締役分)	33.056%
	平成28年9月1日付与分(提出会社取締役分以外)	33.056%

②予想残存期間 3年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積を行っております。

③予想配当	平成28年9月1日付与分(提出会社取締役分)	40円/株
	平成28年9月1日付与分(提出会社取締役分以外)	40円/株
④無リスク利率	平成28年9月1日付与分(提出会社取締役分)	△0.194%
	平成28年9月1日付与分(提出会社取締役分以外)	△0.194%

予想残存期間に対応する国債利回りであります。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金繰入限度 超過額	1,305百万円	1,443百万円
たな卸資産評価損損金 不算入額	1,780	1,903
賞与引当金損金不算入額	1,570	1,996
退職給付に係る負債	1,143	1,666
減価償却限度超過額	11,749	14,120
投資有価証券評価損損金 不算入額	410	680
減損損失	2,782	2,796
その他	20,170	11,807
繰越欠損金	72,205	67,507
繰延税金資産小計	113,117	103,920
評価性引当額	△101,403	△90,215
繰延税金負債との相殺	△4,753	△6,241
繰延税金資産合計	6,961	7,464
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,610百万円	△5,105百万円
その他	△3,077	△4,366
繰延税金負債小計	△8,688	△9,472
繰延税金資産との相殺	4,753	6,241
繰延税金負債合計	△3,934	△3,231
繰延税金資産の純額	3,026	4,232

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
評価性引当額の増減	40.7	△4.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	1.7
のれん償却額	3.2	1.6
連結子会社との税率差異	0.6	△1.0
試験研究費の税額控除	△5.5	△4.4
税務上の繰越欠損金	△3.9	△1.4
連結修正による影響額	△28.1	△4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	1.0
土地再評価差額金の取崩	—	△4.5
その他	3.4	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2	16.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

その結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が352百万円減少し、法人税等調整額が352百万円増加しております。

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Amplitude Studios SAS
事業の内容	欧米地域のPC市場におけるコンテンツの開発・販売

② 企業結合を行った主な理由

Amplitude Studios SASが有する欧米地域のPC市場向けのコンテンツが、株式会社セガゲームスの欧米地域におけるゲーム市場での存在感を一層高めると共に、同社が持つ高いコンテンツ開発力や、これまでに蓄積された開発ノウハウを活かし、より一層の優良なエンタテインメントコンテンツの提供を可能とし、更なる収益力強化が見込まれるためであります。

③ 企業結合日

平成28年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価としてAmplitude Studios SASの発行済株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,462	百万円	(21.5百万ユーロ)
取得原価合計		2,462		

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	100	百万円
-----------	-----	-----

(5) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

契約書に基づき、被取得企業の将来の業績達成度合いに応じて、追加の支払をすることとしております。また条件付取得対価の支払いによるのれんの増加分については、持分の取得の時期に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,329 百万円

なお、暫定的な会計処理の確定により発生したのれんの金額を上記の金額に修正しております。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	880	百万円
固定資産	544	
資産合計	1,425	
流動負債	123	
固定負債	168	
負債合計	291	

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額、種類別の内訳、償却方法及び償却期間

種類	金額	償却方法及び償却期間
技術関連資産	494 百万円	7年間にわたる均等償却

(9) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。なお、当該概算額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

2 事業分離

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社セガ・ライブクリエイション（現CAセガジョイポリス株式会社）の株式の一部を、China Animation Characters Company Ltd.の子会社であるChina Theme Park Ltd.に譲渡することについて決議し、平成29年1月1日付で譲渡いたしました。

今回の株式譲渡によって、株式会社セガ・ライブクリエイション（現CAセガジョイポリス株式会社）に対する議決権所有割合は14.9%となり、同社及び同社の子会社である世嘉（青島）娯楽有限公司は、当社の連結子会社から除外されました。

(1) 株式譲渡の概要

① 譲渡先の名称

China Theme Park Ltd.

② 対象となった子会社の名称及び事業の内容

(a) 子会社の名称 株式会社セガ・ライブクリエイション（現CAセガジョイポリス株式会社）

事業の内容 エンタテインメント施設の企画・開発・運営

(b) 子会社の名称 世嘉（青島）娯楽有限公司

事業の内容 エンタテインメントパークの企画・開発・運営、アトラクション販売

③ 株式譲渡を行った主な理由

株式会社セガ・ライブクリエイション（現CAセガジョイポリス株式会社）は、株式会社セガ（現株式会社セガゲームス）のエンタテインメントパーク事業の一部を新設分割する形で平成27年4月1日に設立され、「ジョイポリス」「Orbi」等の屋内型テーマパークの開発・運営を行ってまいりました。

一方で、当社は平成26年5月よりグループ構造改革に着手し、既存事業のみならず先行投資を進めていた事業分野も含めた全事業の位置づけを抜本的に見直し、全事業を「成長」、「安定収益・維持」、「撤退・縮小」に分類した上で、「利益率の改善」及び「資本効率の向上」を目指しております。

それらグループ構造改革の検討を進めた結果、更なる財務体質の改善及び資本回転率の向上を目的として本件株式の一部譲渡を決定いたしました。なお、「Orbi」事業につきましては株式会社セガ・ライブクリエイション（現CAセガジョイポリス株式会社）から分割し、セガグループに移管することから、今回の株式譲渡の対象とはなっておりません。

④ 株式譲渡日

平成29年1月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

譲渡の形式	受取対価を現金のみとする株式譲渡
譲渡した株式の数	851株
譲渡価額	600百万円
譲渡後の持株比率	14.9%

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却損 26百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	997	百万円
固定資産(注)	1,703	
資産合計	2,701	
流動負債	1,328	
固定負債	702	
負債合計	2,031	

(注) 当連結会計年度において、事業計画の見直しに伴い、関連する固定資産の減損損失1,104百万円を計上しております。

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を関係会社株式売却損として「特別損失その他」に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

リゾート事業

(4) 当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,219	百万円
営業損失	316	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成28年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（平成28年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「エンタテインメントコンテンツ事業」、「リゾート事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売
エンタテインメントコンテンツ事業	デジタルゲームを中核にパッケージゲーム、アミューズメント機器における開発・販売、アミューズメント施設の開発・運営やアニメーション映画の企画・制作・販売及び玩具等の開発・製造・販売
リゾート事業	統合型リゾート事業やその他施設事業におけるホテルやテーマパークの開発・運営

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度より、「遊技機事業」における更なるグループシナジーの発揮による業績向上を推進するため、当グループの報告セグメントの区分として従来「エンタテインメントコンテンツ事業」に含まれていた株式会社サミーネットワークスの「遊技機関連事業」について「遊技機事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメントコンテンツ 事業	リゾート事業			
売上高						
外部顧客への売上高	141,037	190,551	16,392	347,981	—	347,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	640	1,018	57	1,715	△1,715	—
計	141,677	191,570	16,450	349,697	△1,715	347,981
セグメント利益又は損失(△)	20,955	4,216	△1,825	23,346	△5,728	17,617
セグメント資産	121,789	173,570	56,208	351,568	181,388	532,957
その他の項目						
減価償却費	7,913	11,437	1,047	20,398	616	21,015
持分法適用会社への投資額	545	825	23,127	24,498	892	25,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,766	16,115	5,045	27,927	119	28,046

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5,728百万円には、セグメント間取引消去129百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,858百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額181,388百万円には、セグメント間取引消去△38,013百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産219,401百万円が含まれています。全社資産の主なものは各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 3 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 4 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 6 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメントコンテンツ 事業	リゾート事業			
売上高						
外部顧客への売上高	148,222	205,704	13,012	366,939	0	366,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	752	1,152	48	1,953	△1,953	—
計	148,974	206,857	13,060	368,892	△1,952	366,939
セグメント利益又は損失(△)	26,331	11,176	△2,244	35,263	△5,735	29,527
セグメント資産	117,325	170,845	48,428	336,599	184,999	521,599
その他の項目						
減価償却費	7,600	11,177	1,162	19,940	620	20,561
持分法適用会社への投資額	337	1,359	21,274	22,970	895	23,866
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,871	16,667	4,505	27,045	18	27,063

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5,735百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,742百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額184,999百万円には、セグメント間取引消去△99,861百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産284,861百万円が含まれております。全社資産の主なものは各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 3 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 4 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 6 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
312,726	20,377	5,883	8,993	347,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
84,004	12,908	4,167	101,080

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
325,393	23,894	7,136	10,516	366,939

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
78,600	7	3,001	81,609

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
減損損失	—	1,232	97	1,329	—	1,329

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
減損損失	134	1,106	4,794	6,034	—	6,034

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
当期償却額	126	2,172	66	2,364	—	2,364
当期末残高	79	11,989	132	12,201	—	12,201

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
当期償却額	196	2,227	33	2,456	—	2,456
当期末残高	17	10,789	—	10,807	—	10,807

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社(当該会社等の子会社を含む)	PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.	韓国 仁川広域市	240,688 百万 ウォン	リゾート事業	(所有) 直接45.00%	役員兼任	増資の引受 (注) 1	9,252	—	—
							担保提供 (注) 2	23,119	—	—

(注) 1 株主割当による増資の引受となっております。

2 PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.の金融機関からの借入の一部に対し、同社の株式を担保提供しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社(当該会社等の子会社を含む)	PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.	韓国 仁川広域市	240,688 百万 ウォン	リゾート事業	(所有) 直接45.00%	役員兼任	担保提供 (注)	21,274	—	—

(注) PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.の金融機関からの借入の一部に対し、同社の株式を担保提供しております。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	里見 治紀	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接1.30%	—	ストックオプションの権利行使 (注) 1	118	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)エフエスシー (注) 2	東京都 板橋区	5	損害保険の代理	(被所有) 直接5.57%	保険業務代行	保険料の支払 (注) 3	11	前払費用	6
						業務委託	業務委託料の支払 (注) 3	0	—	—
						不動産、設備の賃貸	不動産賃貸料の収入 設備使用料の収入 (注) 3	3	—	—

(注) 1 平成24年7月31日定時取締役会決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2 当社代表取締役会長兼社長である里見治及び取締役である里見治紀が(有)エフエスシーの口数を過半数直接保有しております。

3 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

4 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	(有)エフエスシー (注)1	東京都 板橋区	5	損害保険の 代理	(被所有) 直接5.57%	保険業務 代行 不動産、設 備の賃貸	保険料の 支払(注)2	8	前払費用	5
							不動産賃貸料 の収入 設備使用料の 収入 (注)2	3	—	—

(注) 1 当社代表取締役会長兼社長兼CEO兼COOである里見治及び常務取締役である里見治紀が(有)エフエスシーの口数を過半数直接保有しております。

2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	(有)エフエスシー (注)1	東京都 板橋区	5	損害保険の 代理	(被所有) 直接5.57%	保険業務 代行 福利厚生施 設の管理	保険料の 支払(注)2	39	前払費用	24
							福利厚生費の 支払(注)2	1	—	0

(注) 1 当社代表取締役会長兼社長である里見治及び取締役である里見治紀が(有)エフエスシーの口数を過半数直接保有しております。

2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	(有)エフエスシー (注)1	東京都 板橋区	5	損害保険の 代理	(被所有) 直接5.57%	保険業務 代行	保険料の 支払(注)2	35	前払費用	21
									未払費用	1

(注) 1 当社代表取締役会長兼社長兼CEO兼COOである里見治及び常務取締役である里見治紀が(有)エフエスシーの口数を過半数直接保有しております。

2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,257円43銭	1,313円06銭
1株当たり当期純利益金額	22円90銭	117円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22円90銭	117円40銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	299,950	311,497
純資産の部から控除する金額(百万円)	5,217	3,732
(うち新株予約権(百万円))	801	303
(うち非支配株主持分(百万円))	4,415	3,428
普通株式に係る純資産額(百万円)	294,733	307,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	234,394	234,387

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,369	27,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	5,369	27,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,473	234,391
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	770
(うち新株予約権(千株))	0	770
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式数の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
セガサミーホールディングス㈱ (提出会社)	第1回無担保社債 (私募債)	平成25年 3月29日	8,000	8,000 (8,000)	0.44	無担保	平成30年 3月29日
	第2回無担保社債 (私募債)	平成25年 3月29日	3,200	1,600 (1,600)	0.42	無担保	平成30年 3月29日
	第1回無担保社債 (公募債)	平成25年 7月25日	5,000	5,000	0.73	無担保	平成30年 7月25日
	第2回無担保社債 (公募債)	平成25年 7月25日	5,000	—	0.49	無担保	平成28年 7月25日
	第3回無担保社債 (公募債)	平成26年 6月17日	10,000	10,000	0.52	無担保	平成31年 6月17日
	第3回無担保社債 (私募債)	平成26年 9月26日	10,000	10,000 (2,500)	0.44	無担保	平成31年 9月26日
	第4回無担保社債 (公募債)	平成27年 6月15日	10,000	10,000	0.57	無担保	平成32年 6月15日
㈱セガホールディングス	第13回無担保社債	平成23年 6月30日	5,000	—	0.72	無担保	平成28年 6月30日
	第14回無担保社債	平成23年 12月20日	2,600	—	0.66	無担保	平成28年 12月20日
	第15回無担保社債	平成24年 6月29日	5,000	5,000 (5,000)	0.58	無担保	平成29年 6月30日
	第16回無担保社債	平成24年 9月28日	2,400	2,400 (2,400)	0.51	無担保	平成29年 9月29日
合計	—	—	66,200	52,000 (19,500)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
19,500	10,000	12,500	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	0	10.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,002	6,354	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,920	407	(注) 2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	48,895	44,500	0.7	平成30年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	860	747	(注) 2	平成30年～平成36年
その他有利子負債				
設備未払金	1,403	939	—	—
設備未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,768	674	—	平成30年～平成35年
合計	68,850	53,623	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	15,838	13,341	13,320	—	2,000
リース債務	280	171	122	81	91
その他有利子負債 設備未払金	539	88	18	10	16

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	70,634	169,501	285,727	366,939
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,366	27,114	43,027	33,738
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,111	24,251	36,527	27,607
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.54	103.47	155.84	117.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失(△) (円)	17.54	85.92	52.37	△38.05

(注) 平成28年7月1日に行われたAmplitude Studios SASとの企業結合について、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っており、第4四半期連結会計期間において確定しておりますが、第2四半期及び第3四半期の関連する数値への影響はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,890	49,049
売掛金	425	518
有価証券	28,001	65,003
前払費用	260	318
関係会社短期貸付金	7,329	230
未収入金	6,166	7,155
未収還付法人税等	1,636	—
繰延税金資産	51	72
その他	235	550
流動資産合計	66,998	122,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	834	836
構築物	624	589
機械及び装置	1	1
航空機	2,295	1,785
車両運搬具	51	36
工具、器具及び備品	687	679
土地	1,418	1,418
有形固定資産合計	5,912	5,347
無形固定資産		
ソフトウェア	29	37
その他	1	1
無形固定資産合計	31	39
投資その他の資産		
投資有価証券	29,780	28,277
関係会社株式	※2 314,712	※2 312,219
関係会社出資金	449	992
長期貸付金	24	15
関係会社長期貸付金	19,034	16,261
長期前払費用	56	44
その他	3,650	1,595
貸倒引当金	△3,219	△5,223
投資その他の資産合計	364,489	354,184
固定資産合計	370,434	359,571
資産合計	437,432	482,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	7,400	3,600
1年内償還予定の社債	6,600	12,100
未払金	5,736	4,265
未払法人税等	8	125
未払費用	358	630
預り金	9,615	58,782
前受収益	21	0
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	136	164
役員賞与引当金	123	108
その他	207	450
流動負債合計	30,207	80,227
固定負債		
社債	44,600	32,500
長期借入金	45,588	43,988
長期預り金	—	17,500
繰延税金負債	3,906	3,573
退職給付引当金	65	73
資産除去債務	43	79
その他	328	299
固定負債合計	94,533	98,014
負債合計	124,740	178,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金		
資本準備金	29,945	29,945
その他資本剰余金	162,299	162,299
資本剰余金合計	192,244	192,244
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	136,472	129,172
利益剰余金合計	136,472	129,172
自己株式	△55,043	△55,054
株主資本合計	303,626	296,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,263	7,606
評価・換算差額等合計	8,263	7,606
新株予約権	801	303
純資産合計	312,691	304,226
負債純資産合計	437,432	482,468

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
経営指導料	4,727	5,763
受取配当金	8,010	7,686
営業収益合計	12,737	13,450
営業費用		
広告宣伝費	1,352	1,317
役員報酬	439	469
給料及び手当	618	690
役員賞与引当金繰入額	123	108
賞与引当金繰入額	88	116
退職給付費用	36	48
株式報酬費用	—	303
交際費	182	188
賃借料	339	325
支払手数料	1,109	1,160
減価償却費	617	609
旅費及び交通費	463	437
その他	1,178	1,184
営業費用合計	6,551	6,961
営業利益	6,186	6,489
営業外収益		
受取利息	390	401
有価証券利息	219	150
受取配当金	807	826
固定資産運用収入	136	30
投資事業組合運用益	45	307
複合金融商品評価益	—	62
為替差益	—	25
その他	53	145
営業外収益合計	1,653	1,949
営業外費用		
支払利息	268	514
社債利息	327	316
社債発行費	41	—
支払手数料	184	50
投資事業組合運用損	74	97
複合金融商品評価損	364	—
その他	52	9
営業外費用合計	1,313	988
経常利益	6,526	7,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	99	60
新株予約権戻入益	14	801
匿名組合清算益	—	1,087
その他	11	—
特別利益合計	124	1,948
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,212	2,004
関係会社支援損	※2 130	※2 2,607
関係会社株式評価損	696	2,525
関係会社株式売却損	—	943
投資有価証券売却損	—	34
特別損失合計	4,038	8,114
税引前当期純利益	2,612	1,284
法人税、住民税及び事業税	△282	△858
法人税等調整額	△46	67
法人税等合計	△329	△791
当期純利益	2,941	2,076

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	29,953	29,945	162,285	192,230	142,966	142,966	
当期変動額							
剰余金の配当					△9,436	△9,436	
当期純利益					2,941	2,941	
自己株式の取得							
自己株式の処分			14	14			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	14	14	△6,494	△6,494	
当期末残高	29,953	29,945	162,299	192,244	136,472	136,472	

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△49,621	315,529	14,890	14,890	832	331,252
当期変動額						
剰余金の配当		△9,436				△9,436
当期純利益		2,941				2,941
自己株式の取得	△5,549	△5,549				△5,549
自己株式の処分	127	141				141
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△6,627	△6,627	△31	△6,658
当期変動額合計	△5,421	△11,902	△6,627	△6,627	△31	△18,560
当期末残高	△55,043	303,626	8,263	8,263	801	312,691

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	29,953	29,945	162,299	192,244	136,472	136,472
当期変動額						
剰余金の配当					△9,375	△9,375
当期純利益					2,076	2,076
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△7,299	△7,299
当期末残高	29,953	29,945	162,299	192,244	129,172	129,172

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△55,043	303,626	8,263	8,263	801	312,691
当期変動額						
剰余金の配当		△9,375				△9,375
当期純利益		2,076				2,076
自己株式の取得	△11	△11				△11
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△657	△657	△497	△1,154
当期変動額合計	△10	△7,310	△657	△657	△497	△8,465
当期末残高	△55,054	296,316	7,606	7,606	303	304,226

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～47年

航空機 8年

工具、器具及び備品 2～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり、簡便法を採用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を充たしているため振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建借入金及び借入金利息

(3)ヘッジ方針

当社は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

8 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成29年3月31日開催の取締役会において、当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社の本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、翌事業年度以降の損益に与える影響額については、現在算定中であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成28年3月28日 企業会計基準適用指針第26号）を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及びグループ企業の運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額及び コミットメントライン契約の総額	91,200百万円	101,200百万円
借入実行残高	—	—
差引未実行残高	91,200	101,200

※2 担保に提供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	(注1) 20,737百万円	(注2) 20,737百万円
計	20,737	20,737

(注) 1 関係会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. の前事業年度末における金融機関借入金40,074百万円(392,500百万ウォン)に対して、同社株式を担保に供しております。

2 関係会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. の当事業年度末における金融機関借入金62,258百万円(642,500百万ウォン)に対して、同社株式を担保に供しております。

3 保証債務

下記の会社の未払金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)セガホールディングス	674百万円 (6百万USドル)	445百万円 (4百万USドル)
計	674	445

4 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	6,751百万円	7,731百万円
短期金銭債務	15,369	63,185
長期金銭債務	—	17,500

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経営指導料	4,727百万円	5,763百万円
受取配当金(営業収益)	8,010	7,686
販売費及び一般管理費	63	109
営業取引以外の取引高	375	523

※2 前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関係会社支援損は、当社関係会社1社に対する貸付金の債権放棄を行ったものであります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関係会社支援損は、当社関係会社2社に対する貸付金の債権放棄を行ったものであります。

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	304	791	487
計	304	791	487

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	304	1,092	788
計	304	1,092	788

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	293,670	291,178
関連会社株式	20,737	20,737
関係会社出資金	449	992
計	314,857	312,908

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「関係会社株式及び関係会社出資金」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,179 百万円	1,384 百万円
賞与引当金損金不算入額	42	50
貸倒引当金損金不算入額	985	1,599
投資有価証券評価損損金 不算入額	4,651	—
関係会社株式評価損損金 不算入額等	2,760	8,073
投資事業組合運用損否認額	183	5
その他有価証券評価差額金	180	91
その他	77	411
繰延税金資産小計	10,060	11,616
評価性引当額	△10,007	△11,542
繰延税金負債との相殺	△1	△1
繰延税金資産合計	51	72
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,907 百万円	△3,486 百万円
その他	—	△87
繰延税金負債小計	△3,907	△3,574
繰延税金資産との相殺	1	1
繰延税金負債合計	△3,906	△3,573
繰延税金負債の純額	△3,854	△3,500

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	13.0
寄附金の損金不算入額	8.1	62.6
評価性引当額の増減	51.0	130.9
受取配当金等の益金不算入額	△106.3	△213.0
子会社株式の投資簿価修正	△0.1	△84.4
その他	△1.6	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.6	△61.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

その結果、当事業年度末の繰延税金資産の純額が4百万円減少し、法人税等調整額が4百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 取得原価 (百万円)
有形固定資産							
建物	834	35	0	33	836	425	1,261
構築物	624	—	—	34	589	478	1,068
機械及び装置	1	—	—	0	1	8	9
航空機	2,295	—	—	509	1,785	2,286	4,072
車両運搬具	51	—	—	14	36	54	91
工具、器具及び備品	687	11	3	17	679	125	804
土地	1,418	—	—	—	1,418	—	1,418
有形固定資産計	5,912	47	3	609	5,347	3,379	8,727
無形固定資産							
ソフトウェア	29	20	—	12	37		
その他	1	—	—	0	1		
無形固定資産計	31	20	—	12	39		

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	資産除去債務の見積変更による増加額	34百万円
工具、器具及び備品	サーバー等	7百万円
ソフトウェア	情報セキュリティシステム導入	13百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,219	2,004	—	—	5,223
賞与引当金	136	164	136	—	164
役員賞与引当金	123	108	123	—	108

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 または買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取または買増 手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>—</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞にて掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.segasammy.co.jp</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 剰余金の配当を受ける権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第12期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第13期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出

第13期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出

第13期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第13期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成29年5月12日関東財務局長に提出

第13期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年5月12日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成28年7月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規程に基づく臨時報告書であります。

平成28年9月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行)の規程に基づく臨時報告書であります。

平成28年9月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行)の規程に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規程に基づく臨時報告書であります。

(6) 訂正発行登録書

平成28年6月21日関東財務局長に提出

平成28年7月15日関東財務局長に提出

平成28年9月7日関東財務局長に提出

平成29年2月2日関東財務局長に提出

平成29年5月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月26日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セガサミーホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セガサミーホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月26日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長COO 里見 治 紀

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役兼CFO 深澤 恒 一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長COOである里見治紀及び常務取締役兼CFOである深澤恒一は、当グループ（当社及び当社の関係会社）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、その各基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、合理的な範囲でその目的を達成しようとするものであり、固有の限界を有することから、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当グループは、当連結会計年度の末日である平成29年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を行っており、その評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

当グループは、「平成28年度グループ内部統制年間計画」（平成28年3月30日当社取締役会報告）に基づき、全社的な内部統制の評価対象事業拠点の選定、重要な事業拠点の選定を行っております。

全社的な内部統制の評価対象事業拠点につきましては、金額的に重要性が僅少な事業拠点を除くすべての事業拠点を選定するほか、定性的に重要な事業拠点を選定しております。

重要な事業拠点につきましては、連結売上高の概ね2/3をカバーする事業拠点を選定するほか、定性的に重要な事業拠点を選定しております。

評価対象とする業務プロセスにつきましては、全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価結果を踏まえ、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮した上で、当グループにおける事業目的に大きく関わる重要な勘定科目である「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスのうち、合理的な評価範囲を選定しております。また、選定した業務プロセスに関連する情報システム基盤の統制活動（以下「IT全般統制」という。）につきましても、合理的な評価範囲を選定しております。

全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスの内部統制のうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるものにつきましては、当グループで統一した評価項目を定め、全社的な内部統制の評価対象事業拠点において、整備及び運用状況の評価を行っております。

業務プロセスに係る内部統制につきましては、各業務プロセスにおいて、不正または誤謬により虚偽記載が発生するリスクと当該リスクを低減するための統制上の要点を識別し、統制上の要点がリスクを十分に低減しているかどうかについて整備及び運用状況の評価を行っております。

IT全般統制につきましては、各情報システム基盤において、不正または誤謬により虚偽記載が発生するリスクと当該リスクを低減するための統制上の要点を統制目標に沿って識別し、統制上の要点がリスクを十分に低減しているかどうかについて整備及び運用状況の評価を行っております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成29年3月31日現在において、当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長COO 里見 治 紀

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役兼CFO 深澤 恒 一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長COO 里見治紀及び常務取締役兼CFO 深澤恒一は、当社の第13期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。